

令和5年度 岩手県一般会計当初予算（案）のポイント



令和5年2月

- ・ 精査の結果、計数等に異同を生じることがあります。
- ・ 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

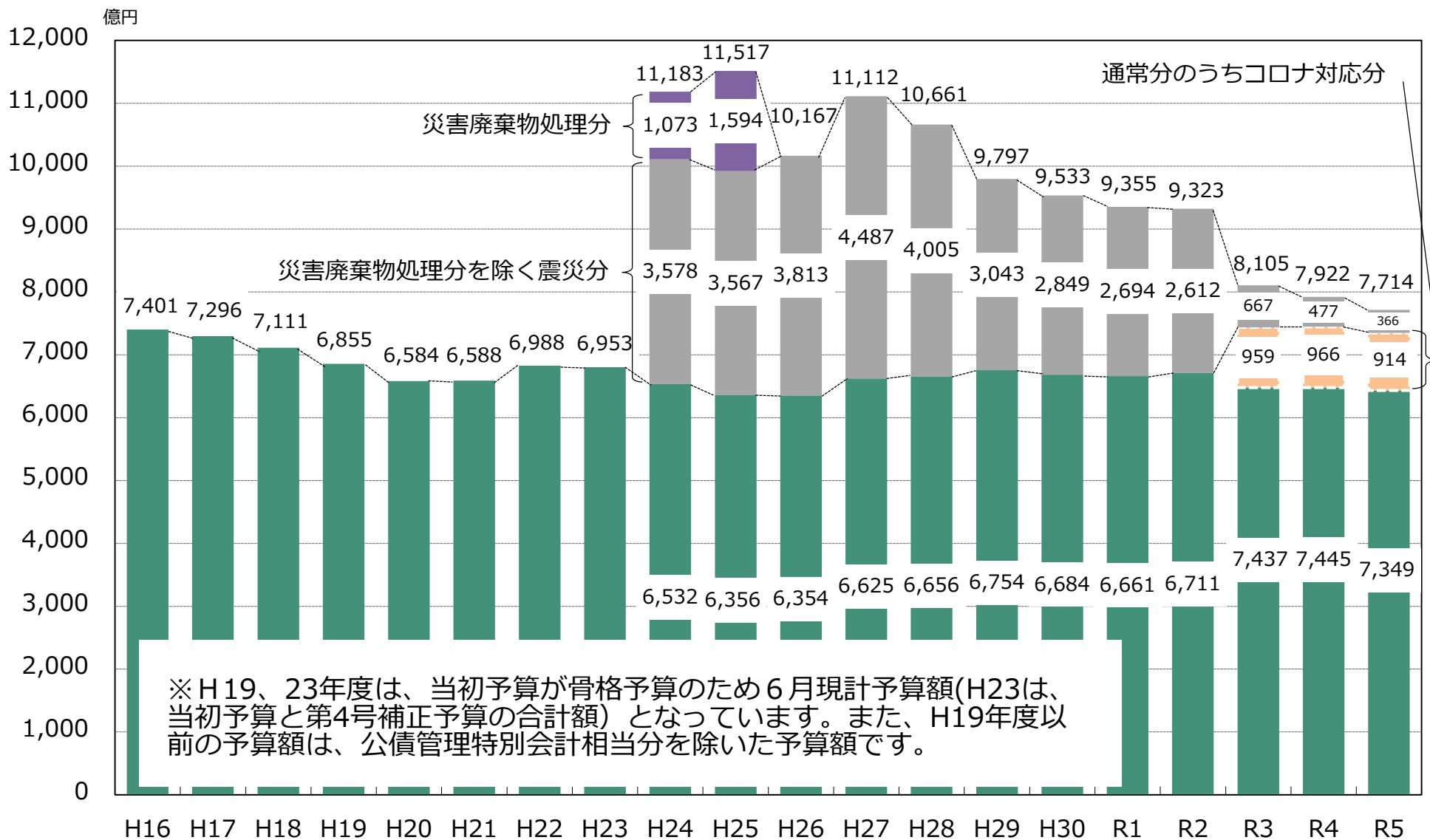
『いわて県民エンパワー予算』

- 「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、県民一人ひとりをエンパワーできるよう、4つの重点事項に対して近年にない水準で大胆に予算措置し、県民の幸福度向上を図る10の政策やILC誘致などの「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を着実に推進
 - ・ 若者や女性が活躍し、安心して生み育てることができるふるさとづくりを進めるため、子育て世帯への経済的支援の拡充をはじめとした結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた総合的な取組や、若年層の県内就職やU・Iターンの促進による移住・定住施策を強化
 - ・ GX(グリーントランスフォーメーション)の推進による地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を目指す取組を実施、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進によるデジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図る取組を実施
 - ・ 「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」をはじめとした大規模災害に対応するための県独自の市町村支援制度の創設や、新たな感染症など様々なリスクに的確に対応できる安全・安心な地域づくりを推進する取組を実施
- 感染拡大防止や社会経済活動への支援など新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施
- 中期財政見通し等を踏まえ、あらゆる歳入確保の取組を実施するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金や有利な地方債など地方財政措置を最大限活用し、新たな財政目標のもと、財政健全化を着実に推進

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総額	億円 7,714	億円 7,922	億円 △ 208	% △ 2.6
震災分	366	477	△ 111	△ 23.4
通常分	7,349	7,445	△ 97	△ 1.3
うちコロナ分	914	966	△ 52	△ 5.4

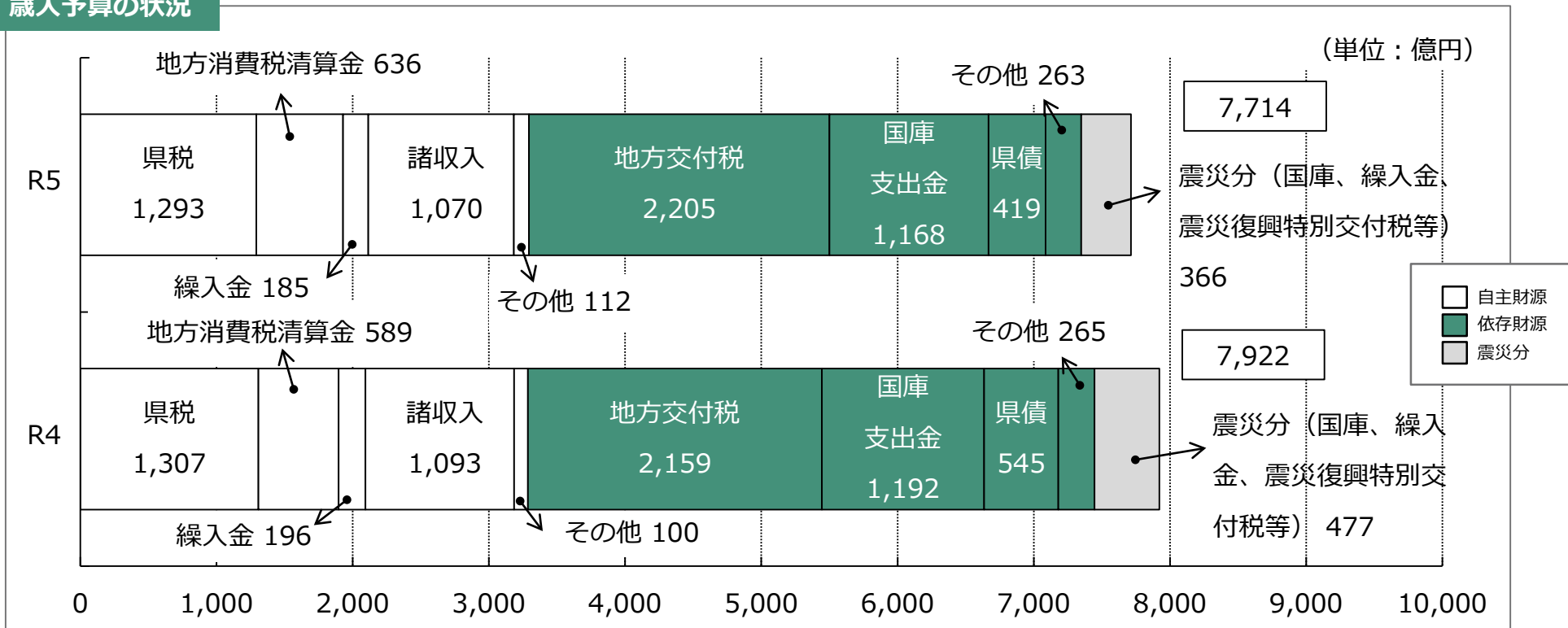
国の補正予算に呼応して編成する令和4年度2月補正予算と一体的に県内経済の活性化を推進。

3 当初予算額の推移



4 歳入予算のポイント

歳入予算の状況



【震災分】

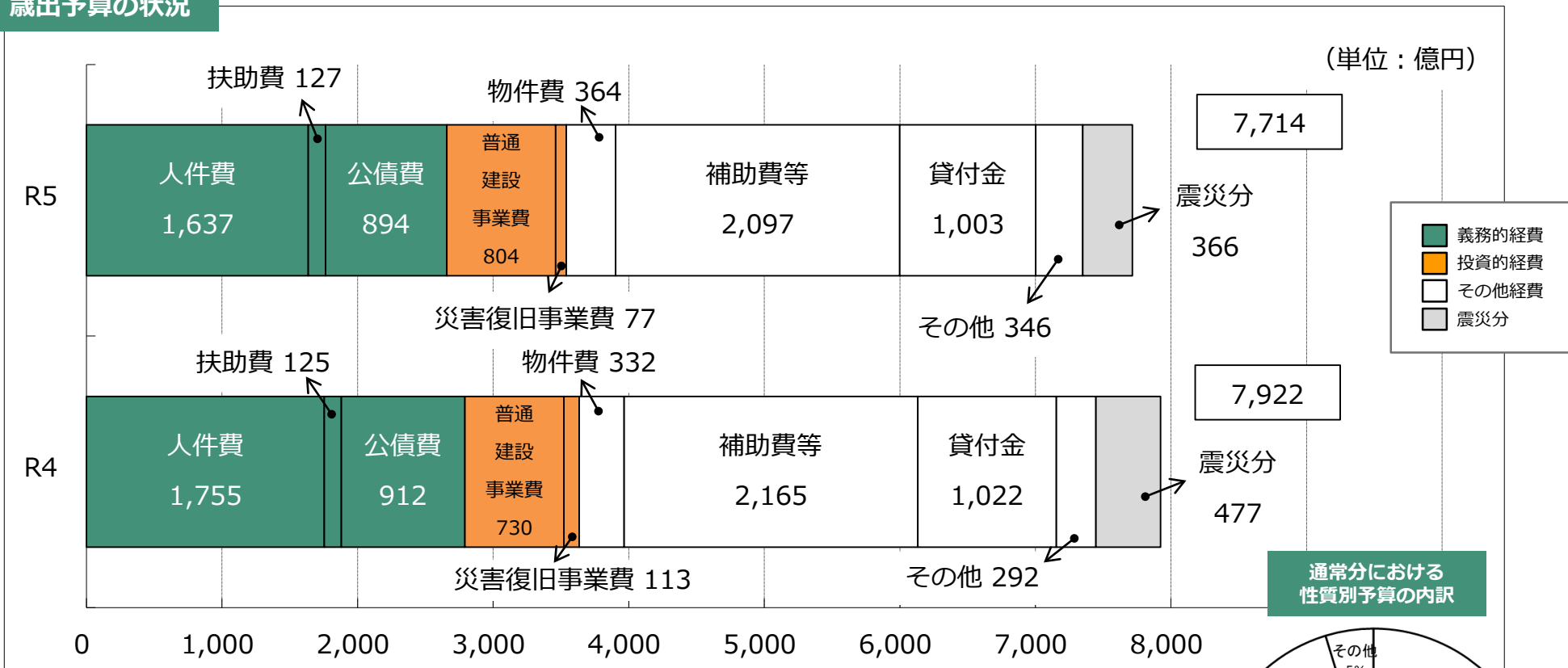
- 基金繰入金や諸収入(中小企業東日本大震災復興資金貸付金の元金償還金)等の財源が減少しています。

【通常分】

- 県税は、法人事業税や軽油引取税等の減により、15億円減少しています。
- 地方交付税は46億円増加していますが、実質的な交付税である臨時財政対策債が72億円減少しています。
- 県税、地方消費税清算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金等を控除した実質的な一般財源は22億円減少しています。
- 諸収入は、新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金の元金償還金の減等により23億円減少しています。
- 県債は、臨時財政対策債の減少に加え、定年引上げに伴う退職手当債の減少等により、126億円減少しています。

5 歳出予算のポイント

歳出予算の状況

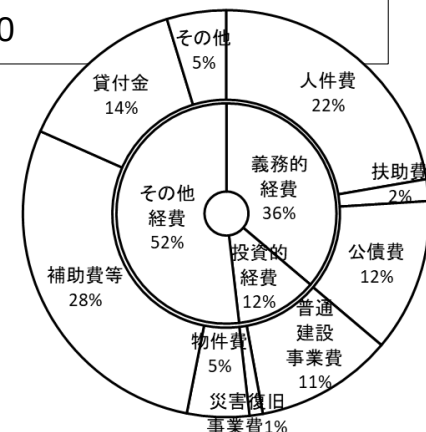


【震災分】

- ・中小企業東日本大震災復興資金貸付金が減少したこと等により、全体で111億円減少しています。

【通常分】

- ・義務的経費は、定年引上げによる退職手当の減等により、134億円減少しています。
- ・普通建設事業費は、公共事業において前年度予算額1.00倍を超えるプラスシーリング（+1.10倍）を設定したことなどにより、74億円増加しています。
- ・物件費は、感染症予防費や新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費の増等により、32億円増加しています。
- ・補助費等は、新型コロナウイルス感染症に係る設備整備費補助の減等により、68億円減少しています。



6 令和5年度一般会計当初予算（案）における主な取組

ポイント 復興を着実に進めるとともに、人口減少対策を最優先に掲げ、第2期アクションプランのもと「自然減・社会減対策」、「GX」、「DX」、「安全・安心」の4つの重点事項を強力に推進し、ふるさと振興に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症対策等に万全を期す。

～復興の推進～

- 安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信に基づく取組等を推進
- 復興道路を生かした新たな産業振興、水産業の再生

～新型コロナウイルス感染症対策等～

感染予防・感染拡大防止、中小企業支援 等

4つの重点事項 R4:947億円 → R5:1,060億円 (うち新規分82億円)

① 自然減・社会減対策 R4:201億円 → R5:217億円

コロナ禍での地方への意識の高まり、多様な働き方の拡大を背景に、

- 男女がともに活躍できる環境の整備
- ライフステージに応じた支援
- 移住・定住の促進

等を推進

② GXの推進 R4:64億円 → R5:120億円

岩手の優れた自然環境を生かし、

- カーボンニュートラル
- 地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長
- 地球温暖化への適応

等を推進

③ DXの推進 R4:34億円 → R5:44億円

岩手県DX推進計画に基づき、

- 行政、産業、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備
- DXによる地域課題の解決

等を推進

④ 安全・安心な地域づくり R4:649億円 → R5:680億円

東日本大震災津波やコロナ対策の経験を踏まえ、

- 今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応
- 新興感染症などへの対応
- 安全・安心な地域社会の構築

等を推進

10の政策分野

社会 経済 情勢 等 に 応 じ 施 策 強 化	I 健康・余暇	R4:756億円 → R5:736億円	II 家族・子育て	R4:209億円 → R5:215億円
	III 教育	R4:135億円 → R5:138億円	IV 居住環境・コミュニティ	R4:52億円 → R5:67億円
	V 安全	R4:44億円 → R5:38億円	VI 仕事・収入	R4:715億円 → R5:792億円
	VII 歴史・文化	R4:3億円 → R5:3億円	VIII 自然環境	R4:82億円 → R5:79億円
	IX 社会基盤	R4:541億円 → R5:552億円	X 参画	R4:13億円 → R5:13億円

「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の推進

- 長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を推進

広域振興圏の施策の推進

- 市町村との連携、地域資源を生かした県北・沿岸振興
- 各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

※ 複数事項にまたがる事業については、重複して事業費を計上

復興の推進に係るポイント

基本的な考え方

○第2期復興推進プランに基づき、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を実現するため、「より良い復興～4本の柱～①安全の確保、②暮らしの再建、③なりわいの再生、④未来のための伝承・発信」のもと、あらゆる世代が希望を持っていきいきと暮らし、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指し復興の取組を推進

柱1 安全の確保 ～防災のまちづくり、交通ネットワーク～

主な事業

- 新** ○ **災害マネジメントサイクル推進事業費 8百万円** [復興防災部]
震災や台風災害等からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進
- 新** ○ **個別避難計画作成支援事業費 1百万円** [復興防災部]
災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、個別避難計画の作成を支援
- 新** ○ **地震・津波対策緊急強化事業費 121百万円** [復興防災部]
本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施
- **自主防災組織強化事業費 6百万円** [復興防災部]
- 拡** ○ **広域防災拠点設備等整備費 16百万円** [復興防災部]
- **河川等災害復旧事業費 3,453百万円** [県土整備部]

柱2 暮らしの再建 ～生活・雇用、保健・医療・福祉、教育・文化・スポーツ、地域コミュニティ、市町村行政機能支援～

主な事業

- **被災者生活支援事業費 43百万円** [復興防災部]
- **事業復興型雇用確保事業費補助 101百万円** [商工労働観光部]
- **被災地こころのケア対策事業費 417百万円** [保健福祉部]
- **いわての復興教育推進事業費 53百万円** [教育委員会]
- 新** ○ **復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 8百万円** [文化スポーツ部]
さんりく音楽祭等の開催と子どもたちとの共演などによる交流機会の創出
- **被災地コミュニティ支援コーディネート事業費 20百万円** [復興防災部]



復興教育の様子

柱 3 なりわいの再生 ～水産業・農林業、商工業、観光～

主な事業

- さけ資源緊急回復支援事業費補助 389百万円 [農林水産部]
- 新** ○ 漁場等生産力発揮対策事業費 5百万円 [農林水産部]
漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施
- 新** ○ 新たな水産資源利活用モデル開発事業費 7百万円 [農林水産部]
増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施
- 沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 16百万円 [復興防災部]
- 中小企業等復旧・復興支援事業費 625百万円 [商工労働観光部]
- 新** ○ いわて教育旅行誘致促進事業費補助 12百万円 [商工労働観光部]
三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、旅行業者に対し教育旅行の催行に要する経費の一部を補助
(補助率：定額、補助対象：旅行業者)
- 新** ○ さんりく旅プラスキャンペーン推進費 11百万円 [商工労働観光部]
三陸地域の観光需要を喚起するため、三陸地域の宿泊施設で利用できるクーポンをOTA（オンライン旅行取引事業者）を通じて造成し、三陸地域への誘客を促進

柱 4 未来のための伝承・発信 ～事実・教訓の伝承、復興情報発信～

主な事業

- 東日本大震災津波伝承館管理費 107百万円 [復興防災部]
- 拡** ○ 復興情報発信事業費 23百万円 [復興防災部]
- 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 3百万円 [復興防災部]
- 新** ○ 社会教育デジタル活用推進事業費 10百万円 [教育委員会]
県立図書館における震災関連資料のデジタル化を図るとともに、所蔵資料を用いた「いわての復興教育」などのグループ学習を実施する場を整備
- いわて情報発信強化事業費 8百万円 [政策企画部]



1 感染拡大防止への対応

主な事業

- **感染症予防費（PCR検査、入院措置） 3,193百万円** [保健福祉部]
医療機関等のPCR検査料や新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等を負担
- **新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助 15,475百万円** [保健福祉部]
新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保する医療機関に対し病床確保に要する経費を補助
(補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等)
- **新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費 5,569百万円** [保健福祉部]
軽症の新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設の確保、有症状者の受診相談などに対応するコールセンターを設置・運営
- **新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 2,979百万円** [保健福祉部]
新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を確保



2 社会生活・経済活動を支える取組

主な事業

- **分娩前感染症検査費補助 7百万円** [保健福祉部]
妊婦がかかりつけ医と相談し、検査を希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援 (補助率：定額、補助対象：妊婦)
- 拡** ○ **中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助 450百万円** [商工労働観光部]
「いわて中小企業事業継続支援センター会議」の運営に要する経費を補助 (補助率：定額、補助対象：商工指導団体、岩手県信用保証協会等)

3 新しい「働き方」「暮らし」「学び」を進める取組

主な事業

- 新** ○ **庁内基幹業務システム整備事業費 13百万円** [ふるさと振興部]
- **公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助 8百万円** [教育委員会]
新型コロナウイルス感染症対策として、市町村が行う市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助
(補助率：3/4、補助対象：市町村)

1 自然減・社会減対策

R4 : 201億円 → R5 : 217億円 (うち新規分24億円)

基本的な考え方

男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じ支援や移住・定住施策を強化



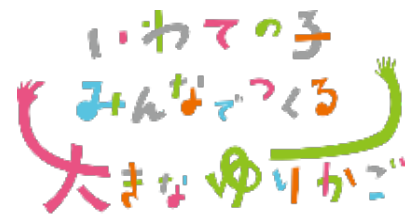
自然減対策の強化 ~結婚、妊娠・出産、子育てへの支援~

R4 : 151億円 → R5 : 163億円 (うち新規分18億円)

1. 結婚・妊娠・出産支援

主な事業

- 新** ○ **ライフデザイン形成支援事業費 7百万円** [保健福祉部]
高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためセミナー等を実施
- 拡** ○ **岩手であい・幸せ応援事業費 50百万円** [保健福祉部]
i-サポの会員数増に向けた会員登録料無料キャンペーンや、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュの配置を新たに実施し、結婚を希望する県民への支援体制を強化
- **いわてで家族になろうよ未来応援事業費 83百万円** [保健福祉部]
市町村が行う新婚世帯に対する新居住居費用等の助成（補助率：2/3、補助対象：市町村）、結婚を考える世代が働く企業への情報発信など、結婚等に対する取組への支援を実施
- 新** ○ **出産・子育て応援事業費補助 967百万円** [保健福祉部]
市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援（妊娠時5万円、出産時5万円相当）に要する経費に対し補助（補助率：3/4・5/6・10/10、補助対象：市町村）
- 拡** ○ **特定不妊治療費助成事業費 51百万円** [保健福祉部]
不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成のほか、新たに不妊治療に要する交通費の一部助成を実施（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者）



いわてで生み育てる県民運動キャッチフレーズ

(続き) 自然減対策の強化 ～結婚、妊娠・出産、子育てへの支援～

1. 結婚・妊娠・出産支援

○ **周産期医療対策費 335百万円** [保健福祉部]

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施

拡 ○ **妊産婦支援事業費 14百万円** [保健福祉部]

安心して出産できる環境を整備するため、市町村が行う妊産婦の通院等への助成に対する補助について、ハイリスクではない妊産婦にも支援を拡充（補助率：1/2、補助対象：市町村、補助基準額：ハイリスク妊産婦5万円・その他の妊産婦2万円）

○ **産後ケア利用促進事業費補助 9百万円** [保健福祉部]

産後ケア事業の利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対し補助を実施し、利用者の経済的負担を軽減（補助率：定額、補助対象：市町村）

2. 子育て支援

主な事業

新 ○ **地域スポーツ活動体制整備事業費 15百万円** [文化スポーツ部]

中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における受入体制の整備に向けた実証事業等を実施

新 ○ **いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 464百万円** [保健福祉部]

第2子以降の3歳未満児に係る保育料等の無償化を実施する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備（補助率：1/2、補助対象：市町村）

新 ○ **いわて子育て応援在宅育児支援金 104百万円** [保健福祉部]

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備（補助率：1/2、補助対象：市町村）

新 ○ **医療費助成の高校生等への現物給付拡大 6百万円** [保健福祉部]

全市町村における医療費助成の高校生等までの対象拡大に伴い、現物給付の対象を県内統一で高校生等まで拡大し、子育て世帯の医療費負担を軽減

拡 ○ **子ども、妊産婦医療助成費 559百万円** [保健福祉部]

子ども、妊産婦の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、子育て世帯等の医療費負担を軽減（補助率：1/2、補助対象：市町村）

○ **ひとり親家庭医療助成費 227百万円** [保健福祉部]

ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、子育て世帯等の医療費負担を軽減（補助率：1/2、補助対象：市町村）

2. 子育て支援

○ **未熟児養育医療給付費負担金 16百万円** [保健福祉部]

乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担

○ **小児慢性特定疾病対策費 240百万円** [保健福祉部]

児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）

○ **児童館等施設整備費補助 90百万円** [保健福祉部]

児童の健全育成及び子育て支援を推進するため、児童館、放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費の一部を補助（補助率：1/6・1/3、補助対象：市町村）

○ **保育対策総合支援事業費 224百万円** [保健福祉部]

保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成

（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）

○ **施設型給付費等負担金 7,047百万円** [保健福祉部]

市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担

○ **施設型給付費等補助 614百万円** [保健福祉部]

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費を補助

（補助率：定額、補助対象：市町村）

○ **地域子ども・子育て支援事業交付金 1,941百万円** [保健福祉部]

地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり事業等に要する経費に対して助成

（補助率：1/3・1/6、補助対象：市町村）

1. 進学・就職

主な事業

- 拓** ○ **ネットワーク共創事業費 19百万円** [教育委員会]
 外部人材の活用による高校及び地域の「魅力化」の取組支援、情報発信等の実施、地域等関係機関との協働を円滑に進めるための地域連携コーディネーターの配置
- 新** ○ **高校奨学事業費補助(大学等進学支援) 26百万円** [教育委員会]
 経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公財)岩手育英奨学会)
- 拓** ○ **いわて進学支援ネットワーク事業費 17百万円** [教育委員会]
 進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進するとともに、地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るため配信講座を実施
- 拓** ○ **いわて就業促進事業費 133百万円** [商工労働観光部]
 県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、新たに、大学生等のインターンシップの促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用等の取組を実施
- 新** ○ **魅力ある職場づくり推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]
 柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援(補助率:定額、補助対象:中小企業など)
- 新** ○ **いわてとつながろう働く魅力発信事業費 44百万円** [商工労働観光部]
 高校生・大学生の地元定着やU・Iターン促進のため、就職情報サイト内に岩手で働く魅力・価値を紹介するコンテンツを新設するとともに就職情報誌の発行を実施
- 新** ○ **いわてで就農応援事業費 6百万円** [農林水産部]
 県外での就農相談活動の充実強化、メタバースを活用した新規就農者の学びの場の提供等の取組を実施
- **いわてニューファーマー支援事業費 621百万円** [農林水産部]
 新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援
- **いわて林業アカデミー運営事業費 47百万円** [農林水産部]
 新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
- 新** ○ **地域ニーズ対応リカレント教育推進費 20百万円** [ふるさと振興部]
 リカレント教育を推進するため、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致したカリキュラムを構築
- 新** ○ **若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費 3百万円** [環境生活部]
 若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、経営者への働きかけ強化や、アドバイザーの派遣による企業等の取組支援等を実施

2. 転職・移住

主な事業

- 新** ○ **いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 17百万円** [ふるさと振興部]
地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材に復興・地域振興に従事してもらうことで地域への定住・定着を図る取組を実施
- 拡** ○ **いわて暮らし応援事業費 166百万円** [商工労働観光部]
東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、子育て世帯及び若者・女性に対する支給額を拡大し、移住に伴う経費等を補助
(●移住支援金 補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・移住者 ●いわて若者移住支援金 補助率：定額、補助対象：移住者)
- **いわて移住・定住促進事業費 30百万円** [商工労働観光部]
本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施
(補助率：定額、補助対象：NPO等)
- **いわて起業家育成資金貸付金 1,064百万円** [商工労働観光部]
新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付
- 新** ○ **若者・女性創業支援資金貸付金 146百万円** [商工労働観光部]
若者(39歳以下)・女性の新規創業者に対して、開業に必要な資金の貸付、貸付当初3年間の利子及び貸付期間分の保証料を全額補助
- 新** ○ **起業・スタートアップ推進事業費 25百万円** [商工労働観光部]
起業・スタートアップ支援のため、市町村や金融機関、産業支援機関等が連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラム提供等の伴走型支援を実施
- 新** ○ **事業承継推進事業費補助 25百万円** [商工労働観光部]
県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上の取組等を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催
(補助率：1/2、補助対象：事業承継者など)
- 拡** ○ **いわてお試し居住体験事業費 30百万円** [県土整備部]
本県への移住・定住の促進を図るため、家電等を整備した県営住宅を、県外から移住・定住を検討している方に一定期間提供するとともに、子育て世代の移住を促進するため、子育て世代を対象とした募集を実施

※ 参考 (岩手県立病院等事業会計への繰出金)

地域医療を守り、広大な県土に医療を提供するため、令和5年度においても、**一般会計から200億円余**を県立病院等事業会計へ繰出し

基本的な考え方 ～持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。～

- 1 **省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収・温暖化への適応**など、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長の促進
- 2 県民、事業者、行政が一体となり、**温室効果ガス排出削減目標の達成**に向けた**県民運動の展開**

省エネルギー対策の推進

主な事業

- 新** ○ **脱炭素化推進事業費 91百万円** [環境生活部]
脱炭素化に向けた推進体制を構築するとともに、家庭、産業・業務、運輸等の各部門における温室効果ガス排出量削減の取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小事業者等）
- 新** ○ **EV等普及促進事業費 104百万円** [環境生活部]
運輸部門の取組を推進するため、タクシー・バス等のEV、PHVの導入に対して補助を実施（補助率：定額、補助対象：民間事業者）
- 拡** ○ **いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費 19百万円** [県土整備部]
住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者）
- **港湾施設改良事業費 100百万円** [県土整備部]
港湾脱炭素化推進計画の策定及び港湾における長寿命化のための施設修繕を実施



居住環境の改善

再生可能エネルギーの導入促進

主な事業

- 新** ○ **北いわてバイオマス資源活用推進事業費 2百万円** [ふるさと振興部]
北いわてにおける循環型社会の形成に向け、木質バイオマス資源等を活用した地域経済循環モデルの構築を支援
- **海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 17百万円** [ふるさと振興部]
久慈市沖における洋上風力発電の事業化や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発等を推進
- 拡** ○ **再生可能エネルギー導入促進事業費 139百万円** [環境生活部]
エネルギーの地産地消に向けた市町村の計画策定や民間事業者の自家消費型の太陽光発電設備等の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、民間事業者）
- **水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 64百万円** [環境生活部]
水素の利活用推進に向けたセミナー開催及び、水素ステーション、燃料電池自動車の導入に要する経費を補助（補助率：1/6、定額、補助対象：事業者等）



再生可能エネルギー導入促進

森林吸収・温暖化への適応など

主な事業

- 新** ○ **いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費 42百万円** [ふるさと振興部]
Beyond5Gの実現に資する岩手オリジナルの革新的技術「分子接合技術」の県内企業への実装など、産業のDX・GXに資する将来有望な研究シーズの育成や研究開発を支援
- 新** ○ **環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費 16百万円** [農林水産部]
環境負荷軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実証
- 新** ○ **地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 15百万円** [農林水産部]
地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種を開発
- 拡** ○ **いわてみどりの食料システム戦略推進事業費 79百万円** [農林水産部]
持続可能な農業を推進するため、有機農業の導入や、新たに国際水準GAPの取組等を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）
- **いわての森林づくり推進事業費 867百万円** [農林水産部]
公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業者等）
- 新** ○ **漁場等生産力発揮対策事業費 5百万円** [農林水産部]
漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウコの安定出荷に向けた取組を実施
- **グリーンボンド（※）発行に要する経費 65百万円** [総務部]
※グリーンボンド：資金の用途を環境問題の解決に資する事業に予め特定し発行する債券



ウコの安定出荷に向けた取組

グリーンボンドの発行について

- 環境問題の解決に資する事業に要する資金調達のため、外部機関による認証を取得した上で、新たに債券を発行。当該資金は県有施設の省エネ化や気候変動対応のための河川改修等の事業に充当し、県内におけるGXの取組を推進。
- 加えて、対象事業の一部についてはグリーンボンドの認証と併せて、ブルーボンドとしての外部認証も取得し、東日本大震災津波で被災した三陸海岸における海洋と沿岸の保全強化等に資する事業も推進。

発行概要

	個別債	共同債
特徴	本県単独での発行	総務省及び地方債協会が中心となり、参加地方団体による協議会を設置し、連帯債務により発行
発行予定額	50億円 (このうち10～20億円程度について、 ブルーボンド での認証取得も目指す)	20億円+a (共同債全体では年間で1,000億円程度を予定)
発行時期	未定	年度後半に1～2回程度の発行を予定
償還年限	5年または10年	10年
償還方法	満期一括償還	満期一括償還
その他	ブルーボンドの認証取得について、自治体では事例なし	33団体(22道府県、11政令市)が参加意向を表明(R5.1.6時点)

海洋と沿岸の保全強化や、汚染のない水資源の増加を図る事業が対象

主な充当候補事業

グリーンボンドの事業区分	主な内容
省エネルギー関連	信号機LED化、学校空調設備等の更新による省エネ化、県営体育館照明のLED化
汚染の防止と管理	大気汚染監視設備整備事業
自然資源・土地利用の持続可能な管理	林道整備事業費、自然公園等施設整備事業費
気候変動への適応	道路の無電柱化、高機能舗装等、治水施設整備事業費

※ 実際の充当事業については、今後の認証機関との協議等を踏まえ、変更となる場合がある。

基本的な考え方 ~人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくります。~

全ての県民がDXの恩恵を享受できるよう、4つの取組方針のもと、あらゆる産業のDXの促進、県民生活の利便性の向上、情報通信インフラの整備を進めるとともに市町村を支援

4つの方針

- | | | |
|--------------|-----------------|----------------------|
| ① 行政のDX | ▷ 業務の効率化 | ▷ 行政サービスの向上 |
| ② 産業のDX | ▷ 産業の生産性向上 | ▷ 産業の高付加価値化 |
| ③ 社会・暮らしのDX | ▷ 県民の利便性向上 | ▷ 新しい暮らしの実現 |
| ④ DXを支える基盤整備 | ▷ 最先端のデジタル技術の活用 | ▷ 誰もがデジタル利活用できる環境の整備 |



① 行政のDX

主な事業

○ **電子決裁・文書管理システム運営費 19百万円** [総務部]
働き方改革や適正な文書管理の推進のため、電子決裁・文書管理システムの運用保守を実施

新 ○ **庁内基幹業務システム整備事業費 13百万円** [ふるさと振興部]
業務の変革に向け、基幹業務システムの最適化のための環境整備や調査・分析等を実施

拡 ○ **いわてデジタル化推進費 52百万円** [ふるさと振興部]
行政DX等の推進を図るため、庁内にCIO補佐官など有識者を設置するとともに、市町村等におけるデータ利活用のモデル構築やオープンデータ活用に向けた取組支援を実施

○ **市町村行政デジタル化支援事業費 2百万円** [ふるさと振興部]
モデル自治体を選定の上、試行的に県の電子申請システムの共同利用を開始し、各市町村の行政手続きのオンライン化やデジタル技術による業務効率化に向けた取組を支援



3 D Xの推進

② 産業のD X

主な事業

- 拡** ○ **いわて就業促進事業費 133百万円** [商工労働観光部]
プロフェッショナル人材戦略拠点（（公財）いわて産業振興センター）への県内企業のD X人材活用を支援する職員の配置や、県内の中小企業が兼業・副業人材を活用する際の経費を補助（補助率：1/2、補助対象：中小企業など）
- 新** ○ **デジタルリスキング推進事業費 8百万円** [商工労働観光部]
企業のD Xを推進するため、デジタルリスキングプログラムの実施によりデジタル人材等を育成
- **いわての新しい観光推進体制整備事業費 49百万円** [商工労働観光部]
観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や、戦略的にプロモーションを行う体制を整備
- 新** ○ **いわて農林水産物D X販路開拓戦略推進事業費 21百万円** [農林水産部]
マーケティングに基づく販路開拓・拡大戦略を策定するとともに、E Cサイトを積極的に活用できるデジタル人材を育成
- 新** ○ **建設D X推進事業費補助 15百万円** [県土整備部]
I C T機器等や事務管理業務へのD Xを導入する建設企業等に対し導入経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）

③ 社会・暮らしのD X

主な事業

- **スポーツアナリティクスサポート事業費 6百万円** [文化スポーツ部]
本県選手の競技力向上を図るため、映像データの活用を支援し、コーチングする指導者を発掘・養成するとともに、効率的かつ効果的な指導の普及を実施
- **健幸づくりプロジェクト推進費 10百万円** [保健福祉部]
医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、データに基づく市町村支援や県民への情報発信など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施
- 新** ○ **社会教育デジタル活用推進事業費 35百万円** [教育委員会]
県民が生涯を通じて学習を継続することができるよう、県立社会教育施設のI C Tを活用した学習環境づくりを推進
- 新** ○ **探究・S T E A M教育推進事業費 16百万円** [教育委員会]
文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進

3 DXの推進

4 DXを支える基盤整備

主な事業

- 新** ○ **いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費 42百万円** [ふるさと振興部]
Beyond5Gの実現に資する岩手オリジナルの革新的技術「分子接合技術」の県内企業への実装など、産業のDX・GXに資する将来有望な研究シーズの育成や研究開発を支援
- 新** ○ **ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費 12百万円** [ふるさと振興部]
ローカル5G等を活用した遠隔見学の横展開等を実施するとともに、東京大学と連携した地域課題解決に向けた取組を実施
- **携帯電話等エリア整備事業費補助 10百万円** [ふるさと振興部]
携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する基地局の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）

〔ドローン関連事業〕

主な事業

- 拡** ○ **復興防災DX推進事業費 3百万円** [復興防災部]
災害対応力を強化するため、大規模災害時の避難誘導や搜索活動などへのドローン利用を促進するとともに、本県の災害対応力の向上に資するDXの調査研究を実施
- 新** ○ **ドローン技術社会実装促進事業費 7百万円** [ふるさと振興部]
地域課題を分析し、ドローンを活用した解決策を検討するとともに、これまで岩泉町をモデル地区に進めてきたドローン物流と組み合わせた運用体制を確立し、企業や地元市町村等を主体とした社会実装の実現を目指す取組を実施
- **スマート林業推進事業費 3百万円** [農林水産部]
県全域でのスマート林業の実装を促進するため、GISやドローン等のスマート林業技術を的確に活用できる人材を育成
- **松くい虫等防除事業費 168百万円** [農林水産部]
ドローンによる松くい虫被害木の早期発見や位置情報の解析等を通じて、松くい虫の早期かつ徹底的な駆除を推進
- 新** ○ **ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費 3百万円** [警察本部]
ドローンの実装による早期の人命救助や現場状況の把握等を通じて、現場警察活動の高度化・効率化を推進



ドローンの活用

基本的な考え方 ～「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える安全・安心な岩手をつくります。～

東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、災害や新興感染症など**様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進**

1. 今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応

2. 新興感染症などへの対応

3. 安全・安心な地域社会の構築

主な事業（今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応）

- 新** ○ **地震・津波対策緊急強化事業費 121百万円** [復興防災部]
本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）、津波避難対策の向上に向けた実証実験の実施
- 拡** ○ **広域防災拠点設備等整備費 16百万円** [復興防災部]
大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄及び広域防災拠点配置計画等の見直しを実施
- 拡** ○ **通信施設管理費 134百万円** [復興防災部]
災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、地域衛星通信ネットワークを運用するとともに、荒天時にも強い次世代システムに更新
- 新** ○ **災害マネジメントサイクル推進事業費 8百万円** [復興防災部]
震災や台風災害等からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進
- **河川等災害復旧事業費 9,559百万円** [県土整備部]
被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施

4 安全・安心な地域づくり

主な事業（新興感染症などへの対応）

- **新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費 5,569百万円** [保健福祉部]
軽症の新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設の確保、有症状者の受診相談などに対応するコールセンターを設置・運営
- **新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助 15,475百万円** [保健福祉部]
新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保する医療機関に対し病床確保に要する経費を補助
（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等）
- **新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 2,979百万円** [保健福祉部]
新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を確保

主な事業（安全・安心な地域社会の構築）

- 新** ○ **都市防災総合推進事業費 99百万円** [県土整備部]
宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、新たに宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定するための基礎調査を実施
- 拡** ○ **鳥獣被害防止総合対策事業費 337百万円** [農林水産部]
野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、地域における有害捕獲などの被害防止活動への支援や広域捕獲活動を実施
- **農村地域防災減災事業費 1,132百万円** [農林水産部]
施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
- **治山事業費 1,309百万円** [農林水産部]
山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
- **道路環境改善事業費 12,944百万円** [県土整備部]
生活を支える安全・安心な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの耐震化等の道路防災対策、歩道や道の駅等の整備、橋りょう等の道路施設の修繕等を実施
- **地域連携道路整備事業費 5,633百万円** [県土整備部]
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備を実施



【損傷した橋げたの補修】
国道284号上の橋（一関市）



地域連携道路整備事業（徳田橋）

取組の方向性とポイント

- ・ 多様な関係者との連携等による**包括的な自殺対策プログラム**の推進と**相談支援体制の充実**
- ・ **医療提供体制**の更なる**充実**のため、広い県土における医療従事者や患者の**診療・受診**による**移動等の負担を軽減**
- ・ ヤングケアラーやダブルケアなど、**複雑化・複合化した支援ニーズ**に対応する**包括的な支援体制の構築**
- ・ **文化芸術活動の鑑賞や発表の機会等の充実、総合型地域スポーツクラブの活性化** 等

主な事業

- **自殺対策緊急強化事業費 109百万円** [保健福祉部]
- 新** ○ **遠隔医療設備整備費補助 17百万円** [保健福祉部]
遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
- **重層的支援体制整備事業費 179百万円** [保健福祉部]
- 新** ○ **障がい者ピアサポート研修事業費 1百万円** [保健福祉部]
自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成研修を実施
- 新** ○ **復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 8百万円** [文化スポーツ部]
東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子ども達が触れ合う機会を創出
- 拡** ○ **地域文化芸術活動支援事業費 5百万円** [文化スポーツ部]
本県の特色ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
- 新** ○ **地域スポーツ活動体制整備事業費 15百万円** [文化スポーツ部]
中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における受入体制の整備に向けた実証事業等を実施
- 拡** ○ **運動部活動地域連携推進事業費 5百万円** [教育委員会]
運動部活動の地域連携を推進するための研究を行い、その研究成果を普及・発信するとともに「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を改訂し、適切な部活動体制を推進

取組の方向性とポイント

- ・ 若い世代に対する**ライフデザインの構築支援**、市町村や企業等と連携した**出合いの場の創出**
- ・ 周産期救急搬送体制の強化や**妊産婦の通院等への支援**、**医療的ケア児やその家族への支援体制の構築**
- ・ コミュニティ・スクールと連携した**教育振興運動**や**地域学校協働活動の一層の充実**

主な事業

- 新** ○ **ライフデザイン形成支援事業費 7百万円** [保健福祉部]
高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためセミナー等を実施
- 拡** ○ **岩手であい・幸せ応援事業費 50百万円** [保健福祉部]
- 拡** ○ **特定不妊治療費助成事業費 51百万円** [保健福祉部]
- 新** ○ **出産・子育て応援事業費補助 967百万円** [保健福祉部]
市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援（妊娠時5万円、出産時5万円相当）に要する経費に対し補助（補助率：3/4・5/6・10/10、補助対象：市町村）
- 新** ○ **いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 464百万円** [保健福祉部]
第2子以降の3歳未満児に係る保育料等の無償化を実施する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- 新** ○ **いわて子育て応援在宅育児支援金 104百万円** [保健福祉部]
第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- 拡** ○ **妊産婦支援事業費 14百万円** [保健福祉部]
- **医療的ケア児支援センター管理運営費 14百万円** [保健福祉部]
- **教育振興運動推進費 2百万円** [教育委員会]
- **いわて青少年育成プラン推進事業費 22百万円** [環境生活部]

いわての子
みんながつくる
大きなゆりかご

取組の方向性とポイント

- ・ **I C T機器の効果的な利活用方法の普及**
- ・ 家庭や地域等と連携した健康の保持・増進と**適切な部活動の推進、地域等との連携・協働**による教育活動の充実
- ・ **各産業のデジタル化やD Xを推進する人材の育成、キャリア教育の推進、リカレント教育の充実**

主な事業

- 拡** ○ **学校教育 I C T活用促進事業費 83百万円** [教育委員会]
- 拡** ○ **中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費 4百万円** [教育委員会]
- 拡** ○ **いわて進学支援ネットワーク事業費 17百万円** [教育委員会]
- 新** ○ **探究・S T E A M教育推進事業費 16百万円** [教育委員会]
文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進
- **部活動指導員配置事業費 55百万円** [教育委員会]
- 拡** ○ **ネットワーク共創事業費 19百万円** [教育委員会]
- 新** ○ **屋内運動場整備事業費 130百万円** [教育委員会]
高等学校の教育環境の充実を図るため、盛岡地区統合新設校と地域との共創による健康増進設備を備えた屋内運動場等の整備を実施
- 新** ○ **不登校等対策推進事業費補助 17百万円** [教育委員会]
児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
- 拡** ○ **A I人材育成・社会実証強化事業費 6百万円** [商工労働観光部]
- 新** ○ **地域ニーズ対応リカレント教育推進費 20百万円** [ふるさと振興部]
リカレント教育を推進するため、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致したカリキュラムを構築

取組の方向性とポイント

- ・ 市町村と連携した若者・移住者の定住に向けた**空き家の利活用**の促進
- ・ **住民のニーズ**に対応した**持続可能な公共交通ネットワーク構築**の促進
- ・ 本県の情報発信、移住と就職の**一元的な相談機能の強化**、**地域おこし協力隊**の受け入れ拡大
- ・ 復興支援のつながりを生かした文化芸術活動の継続、**スポーツ大会・合宿の誘致**

主な事業

- 新** ○ **若者・移住者空き家住まい支援事業費補助 5百万円** [県土整備部]
若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に市町村が補助する経費の上乗せ補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）
- 拡** ○ **いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費 19百万円** [県土整備部]
- 拡** ○ **地域公共交通再編・活性化推進事業費 33百万円** [ふるさと振興部]
- 拡** ○ **いわてターン促進事業費 15百万円** [商工労働観光部]
- 拡** ○ **いわて暮らし応援事業費 166百万円** [商工労働観光部]
- **いわて移住・定住促進事業費 30百万円** [商工労働観光部]
- 新** ○ **いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 17百万円** [ふるさと振興部]
地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材に復興・地域振興に従事してもらうことで地域への定住・定着を図る取組を実施
- 新** ○ **被災地スポーツ交流推進事業費 4百万円** [文化スポーツ部]
スポーツによる人的・経済的な交流を促進するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを活用し、東京都と被災3県が連携したスポーツ交流大会等を開催
- 新** ○ **ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金 6百万円** [文化スポーツ部]
スポーツを通じた国際交流を推進するため、フランスで開催されるワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣を実施



取組の方向性とポイント

- ・ 今後起こり得る大規模自然災害に備えた**総合的な防災・減災対策の推進**
- ・ 関係機関・団体と連携した**性犯罪被害者等への相談支援や交通事故抑止対策等の推進**
- ・ **迅速かつ円滑なワクチン接種体制の構築、感染症に関する情報発信**

主な事業

- 新** ○ 災害マネジメントサイクル推進事業費 8百万円 [復興防災部]
- 拡** ○ 復興防災DX推進事業費 3百万円 [復興防災部]
- 新** ○ 地震・津波対策緊急強化事業費 121百万円 [復興防災部]
- 新** ○ 個別避難計画作成支援事業費 1百万円 [復興防災部]
- 自主防災組織強化事業費 6百万円 [復興防災部]
- 拡** ○ 広域防災拠点設備等整備費 16百万円 [復興防災部]
- 性犯罪等被害者支援事業費 11百万円 [復興防災部]
性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止等を図るため、関係機関と連携し、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施
- 拡** ○ 交通安全指導費 26百万円 [復興防災部]
交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）、自転車の安全で適正な利用を促進するための取組を実施
- 特殊詐欺被害予防対策費 13百万円 [警察本部]
- 新** ○ ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費 3百万円 [警察本部]
ドローンの実装による早期の人命救助や現場状況の把握等を通じて、現場警察活動の高度化・効率化を推進
- 結核・感染症サーベイランス事業費 228百万円 [保健福祉部]
- 予防接種センター機能推進事業費 2百万円 [保健福祉部]



避難行動要支援者への避難支援

VI 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手～

R4 : 715億円

→ R5 : 792億円

※ 新型コロナウイルス感染症対策分等を除く

取組の方向性とポイント

- ・ 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている**中小企業者**や**農林漁業者**等への**支援**
- ・ **中小企業者の経営課題解決**に向けた**支援**、**スタートアップ支援**の**強化**などの**取組の推進**
- ・ **観光DX**による**観光推進体制の強化**、**観光で稼ぐ地域づくり**の**推進**
- ・ **生産性・市場性の高い産地づくり**の**推進**、**水産業の再生**、**農林水産物の輸出拡大**

主な事業

- 新** ○ **事業承継推進事業費補助 25百万円** [商工労働観光部]
- 新** ○ **中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助 450百万円** [商工労働観光部]
- 新** ○ **起業・スタートアップ推進事業費 25百万円** [商工労働観光部]
- 新** ○ **新産業事業化促進事業費 13百万円** [商工労働観光部]
県内ものづくり企業の新産業創出促進のため、ヘルステック関連産業に係る製品化、事業化の取組を支援（補助率：定額、補助対象：県内事業者）
- 新** ○ **いわてインバウンド推進強化事業費 45百万円** [商工労働観光部]
海外からの誘客を促進するため、いわて花巻空港の国際線就航先へのプロモーションや外国人観光客の受入態勢整備等を推進
- **強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費） 2,319百万円** [農林水産部]
水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：農業者の組織する団体等）
- **森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 5,227百万円** [農林水産部]
カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
- **栽培漁業推進事業費 330百万円** [農林水産部]
栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や放流後の生存率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
- **いわての食財戦略的海外輸出展開事業費 30百万円** [農林水産部]
県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行を支援

Ⅶ 歴史・文化

～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手～

R4：3億円

→ R5：3億円

※ 新型コロナウイルス感染症対策等を除く

取組の方向性とポイント

- ・ 「平泉の文化遺産」の拡張登録、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進
- ・ 3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流の推進
- ・ 伝統文化への理解を深め、次世代へ引き継ぐ取組の推進
- ・ 歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化



岩手の3つの世界遺産

主な事業

- **世界遺産登録推進事業費 41百万円** [文化スポーツ部]
「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組を実施
- 新** ○ **世界遺産保存活用事業費 11百万円** [文化スポーツ部]
県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉾山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施
- **柳之御所遺跡整備調査事業費 55百万円** [教育委員会]
柳之御所遺跡の保存と活用のため、発掘調査と史跡公園としての整備を実施
- 新** ○ **世界遺産価値普及事業費 4百万円** [文化スポーツ部]
県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉾山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、一体的な情報発信等を実施
- 新** ○ **いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金 3百万円** [文化スポーツ部]
平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施
- **平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費 67百万円** [文化スポーツ部]
平泉世界遺産ガイドセンターの管理運営業務及び学芸的業務を実施
- **いわての民俗芸能活性化交流促進事業費 3百万円** [文化スポーツ部]
民俗芸能の保存・継承や後継者の育成等を図るため、「民俗芸能フェスティバル」を開催し、民俗芸能団体等の活動や交流を促進



平泉世界遺産ガイドセンター



鬼剣舞

取組の方向性とポイント

- ・ 市町村や関係団体等と連携した、野生鳥獣の科学的・計画的な管理の推進
- ・ 三陸ジオパークの活用など、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を推進
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた県民運動の展開

主な事業

- 拡** ○ 鳥獣被害防止総合対策事業費 337百万円 [農林水産部]
野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、地域における有害捕獲などの被害防止活動への支援や広域捕獲活動を実施
- 森林整備事業費補助 526百万円 [農林水産部]
市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再生林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4／10等、補助対象：市町村等）
- 三陸ジオパーク推進強化事業費 8百万円 [環境生活部]
- 拡** ○ 循環型地域社会形成推進事業費 139百万円 [環境生活部]
- 新** ○ 脱炭素化推進事業費 91百万円 [環境生活部]
脱炭素化に向けた推進体制を構築するとともに、家庭、産業・業務、運輸等の各部門における温室効果ガス排出量削減の取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小事業者等）
- 拡** ○ 再生可能エネルギー導入促進事業費 139百万円 [環境生活部]
エネルギーの地産地消に向けた市町村の計画策定や民間事業者の自家消費型の太陽光発電設備等の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、民間事業者）
- 新** ○ E V等普及促進事業費 104百万円 [環境生活部]
運輸部門の取組を推進するため、タクシー・バス等のE V、P H Vの導入に対して補助を実施（補助率：定額、補助対象：民間事業者）
- 新** ○ 北いわてバイオマス資源活用推進事業費 2百万円 [ふるさと振興部]
経済・環境循環モデルの確立に寄与する持続的なビジネスモデルを構築するためのセミナー等を実施

取組の方向性とポイント

- ・ 各分野のDXの推進、県民のインターネット利用率やデジタルリテラシーの向上、市町村におけるデジタル技術の活用支援
- ・ 自然災害から県民の暮らしを守るため、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進
- ・ 物流の基盤となる道路や、農林水産業の生産基盤を整備し、産業振興を支援
- ・ 社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けられるよう、予防保全型への転換を進めるなど、適切な維持管理を推進

主な事業

- 拡** ○ I L C 推進事業費 101百万円 [I L C 推進局]
- 拡** ○ いわてデジタル化推進費 52百万円 [ふるさと振興部]
- 新** ○ ドローン技術社会実装促進事業費 7百万円 [ふるさと振興部]
地域課題を分析し、ドローンを活用した解決策を検討するとともに、これまで岩泉町をモデル地区に進めてきたドローン物流と組み合わせた運用体制を確立し、企業や地元市町村等を主体とした社会実装の実現を目指す取組を実施
- 道路環境改善事業費 12,944百万円 [県土整備部]
- 道路・河川等維持管理事業費 9,640百万円 [県土整備部]
- 地域連携道路整備事業費 5,633百万円 [県土整備部]
- 河川改修事業費 2,471百万円 [県土整備部]
- 公営住宅建設事業費 1,422百万円 [県土整備部]
- 総合流域防災事業費 835百万円 [県土整備部]
- いきいき農村基盤整備事業費補助 57百万円 [農林水産部]
- 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 1,153百万円 [農林水産部]
- 林道整備事業費 1,732百万円 [農林水産部]
- 水産流通基盤整備事業費 916百万円 [農林水産部]



通学路等への歩道設置
若柳花泉線 涌津地区（一関市）



『いわてDX大賞2022』表彰式



着工前



着工後

基幹水利施設
ストックマネジメント事業

取組の方向性とポイント

- ・ 地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動への支援
- ・ **性別や年齢、障がいの有無に関わらず活躍できる職場環境づくりの推進**、女性の発想を生かした起業への支援
- ・ 人口減少対策等の**全県的な課題に対する県民運動の展開**

主な事業

- **いわて男女共同参画プラン推進事業費 24百万円** [環境生活部]
男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、L G B T等への理解促進の取組を実施
- **いわて若者活躍支援強化事業費 23百万円** [環境生活部]
いわてネクストジェネレーションフォーラムやいわて若者カフェと当該カフェ連携拠点の協働によるイベント等を実施
- 新** ○ **若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費 3百万円** [環境生活部]
若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、経営者への働きかけ強化や、アドバイザーの派遣による企業等の取組支援等を実施
- 拡** ○ **いわて女性活躍支援強化事業費 12百万円** [環境生活部]
いわて女性活躍企業等認定制度の普及等を図るとともに、女性の就業・キャリア形成を支援するため、女性対象のセミナー等を実施
- **いわてで働こう推進協議会管理運営費 1百万円** [商工労働観光部]
- **いわて働き方改革加速化推進事業費 8百万円** [商工労働観光部]
- **N P O等による復興支援事業費 24百万円** [環境生活部]
- **N P O活動交流センター管理運営費 33百万円** [環境生活部]
- **いわて県民情報交流センター管理運営費 660百万円** [環境生活部]
- **食育県民運動促進事業費 1百万円** [環境生活部]
- **いわてで生み育てる県民運動推進費 6百万円** [保健福祉部]

1 プロジェクトの概要

国際リアコライダー（ILC）の実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材が集積されることから、イノベーションを創出する環境の整備などを進めることにより、知と技術が集積された国際研究拠点の実現を目指します。

2 現状と課題

- ◆ ILCの実現に向け、SNS・イベント等での情報発信など国民理解増進の取組を実施。更なる機運の醸成が必要。
- ◆ 産学官の共同研究による「まちづくりのモデルケース」を策定。建設候補地周辺自治体におけるILCを契機としたまちづくりへの支援が必要。
- ◆ 県内企業に対する加速器関連産業への参入支援や技術指導等の取組を実施。産業集積やイノベーションの創出に向けた取組の更なる強化が必要。
- ◆ カーボンニュートラルの実現に向けた持続可能な森林資源の活用方法の研究を実施。継続的なグリーンILCの取組の推進や更なる理念の普及が必要。

3 今後の展開

◆ **国民・県民理解増進** ◆ 更なる機運醸成に向けた普及啓発の取組の推進

◆ **国際研究拠点形成支援等** ◆ 建設候補地周辺自治体に「まちづくりのモデルケース」を提案し、取組を支援

◆ **イノベーション創出** ◆ いわて加速器関連産業研究会を軸にした、大学、公設試験研究機関等との連携を強化
◆ 加速器関連産業など県内企業の技術力向上への支援を強化
◆ 企業の技術力向上支援及び加速器関連産業への参入支援を強化

◆ **グリーンILC** ◆ グリーンILCの普及啓発や、カーボンニュートラルの実現に向けた森林資源の活用及びCO₂吸収量の把握に係る共同研究を推進

4 令和5年度の具体的な取組

ILC推進事業費 101百万円

◆ 国民・県民理解の増進（ILC推進事業費）

- **拡** ILCの有する意義や価値を広く発信する講演会・イベントを、県内外へのウェブ配信などコロナ禍においても工夫を行いながら実施（4百万円）

◆ 国際研究拠点の形成支援等〔東北ILC事業推進センターが行う事業の支援〕

- **拡** 令和4年度に策定する「まちづくりのモデルケース」を、市町への説明会、セミナーの開催等を通じて建設候補地周辺自治体に展開

◆ イノベーションの創出（ILC推進事業費〔政プロ費〕）

- **拡** いわて加速器関連産業研究会が大学・公設試験研究機関等と連携して実施する県内企業の技術者向けのセミナーや講習会、企業の学会への出展支援などの取組を拡充（3百万円）
- **拡** 令和4年度にオープンラボに整備する機器を活用することにより、研究者の企業向け指導を強化し、大学・公設試験研究機関等と企業との共同開発を推進（2百万円）

- 加速器コーディネーターをいわて産業振興センターに引き続き配置し、企業訪問・技術指導・マッチング等により、県内企業の参入に向けた取組を推進（16百万円）

◆ グリーンILC（ILC推進事業費〔政プロ費〕）

- カーボンニュートラルの実現に向け、産学官が共同し、ILC立地地域におけるCO₂吸収量に関する検討を実施。また、グリーンILCセミナーを開催し、その理念や取組の理解促進を図るための取組を実施。（2百万円）

現状と課題

① 北上川流域の強みを生かした産業振興・生活環境の更なる充実

【現状】

<雇用>
R4.11月の県内の有効求人倍率は1.41倍と、企業の人手不足が継続

<広域連携>
県央広域振興圏のIT企業と県南広域振興圏のものづくり企業が連携し、生産性向上や付加価値向上の取組を実施

【課題】

- ・大学生や高校生の進学後の県内就職の促進が必要
- ・県内外の理工系人材の県内定着とU・Iターンの促進が必要
- ・労働時間・賃金等の労働条件改善や柔軟で多様な働き方ができる環境整備が必要

② 第4次産業革命技術の導入の促進と新たな技術を拓く人材の確保・育成

【現状】

<作業省力化・生産性向上>
県内ものづくり企業は生産性や付加価値が低位農林水産業や建設業においてICT活用の動きあり

<生活関連サービスの高機能化>
北いわてMaaS、八幡平市メディテックバレープロジェクト(遠隔診療)等の高機能化に向けた動きあり

【課題】

- ・先端技術を活用した新事業展開や生産性向上の促進に向けた企業支援が必要
- ・高度IT人材を集めにくい地方においては、地域内でのデジタル人材育成・確保が急務

③ 多様な主体との連携・協働によるプロジェクト推進体制の構築

【現状】

・エリアの16市町を構成員とする展開研究会において、地域課題の共有や情報交換、先進事例研究等を行い、働きやすく暮らしやすいエリアの実現に向けた市町の取組を促進

【課題】

- ・北上川バレーエリアに「残ってもらう」、「帰ってきてもらう」、「来てもらう」きっかけとなる地域の魅力のPRが必要
- ・展開研究会等を通じ、構成市町との一層の連携強化が必要

今後の展開

①

- 1 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保推進
- 2 ものづくり産業人材の育成・確保・定着
- 3 県内企業の働き方改革の推進
- 4 県央・県南の両広域振興圏の産業連携・地域資源等の相互活用による新製品等の創出

②

- 1 生産性や付加価値の向上に資する中小企業のDXを促進
- 2 産業分野におけるDXの促進と産業の高度化
- 3 生活分野におけるDXの促進と普及・啓発
- 4 高度技術人材やAI等のデジタル人材の育成、県内外からの人材の定着促進

③

- 1 構成市町等と連携したSNS活用による積極的な情報発信
- 2 展開研究会を核とした構成市町、アドバイザーボード等との連携・協力の下での取組推進

令和5年度の具体的な取組

- バレーエリアに更なる産業集積が進展(キョクシア岩手第2棟竣工やSMC遠野サプライヤーパーク建設等)
- 半導体等の各種協議会や関係機関等との連携による集積産業の裾野の拡大を推進。
- 構成市町や県内企業等と連携したバレーエリアの産業や地域の魅力発信の強化。

①

- 県内就業促進及びU・Iターンによる人材確保
 - 〔いわて暮らし応援事業費 166 百万円、いわてターン促進事業費 15 百万円〕
 - 〔いわて就業促進事業費 133 百万円〕
- ものづくり産業人材の育成・確保・定着
(北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費 103 百万円)
- 起業・スタートアップ支援(起業・スタートアップ推進事業費 25 百万円)
- U・Iターン者等に対する住宅確保支援(県営住宅活用促進モデル事業費 3 百万円)
- 若者・女性に魅力ある職場づくり支援(魅力ある職場づくり推進事業費 11 百万円)
- 再エネ・省エネ設備の導入支援
(再生可能エネルギー導入促進事業費 139 百万円)
- (脱炭素化推進事業費 91 百万円)

②

- 中小企業のデジタル化に向けた伴走型支援
(中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費 3 百万円)
- 建設企業等のICT施工や事務管理業務へのDX導入支援
(建設DX推進事業費補助 15 百万円)
- データ駆動型農業の実証研究や人材育成の推進
(データ駆動型農業推進事業費 10 百万円[政プロ費])

③

- 県内外の若者等に向けた北上川バレーエリアの情報発信
(北上川バレープロジェクト推進事業費 2 百万円[政プロ費])

新しい時代を切り拓くプロジェクト ～「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」の推進

現状と課題

① 「防災」で世界とつながる三陸

【現状】 震災を経験していない世代の増加、震災の風化や関心の低下が懸念
【課題】 震災の風化防止、復興の姿の重層的な発信、防災力向上に貢献する取組が必要

② 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸

【現状】 R3.12復興道路の全線開通など新たな交通ネットワークが整備
【課題】 復興道路や港湾など多様な交通ネットワークを生かした誘客促進が必要

③ ジオパークで世界とつながる三陸

【現状】 住民主体の活動などエリアとしての一体活動が拡大
【課題】 ジオパークのサイトの魅力を伝えるコンテンツづくりの推進が必要

④ 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸

【現状】 三陸の豊かな食料や魅力を軸に据えた産業振興やスポーツ施設を活用した合宿等の誘致活動の推進
【課題】 三陸の「食」を核とした産業振興と合宿地としての認知度向上への取組が必要

⑤ 次代を担う人材の育成

【現状】 三陸DMOセンターが沿岸地域に移転し、現地機能を強化
【課題】 地域振興をけん引する継続的な人材の育成が必要

⑥ 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進

【現状】 三陸振興協議会を設置し、関係団体の事業の共有と連携を推進
【課題】 多様な主体が参画し、持続的な三陸振興につなげていくことが必要

今後の展開

- ①「防災」 震災の事実と教訓を学ぶ機会の創出と発信力強化、防災学習の推進と企業・大学の研修等への活用
- ②多様な交通ネットワーク 復興道路等や港湾を活用したクルーズ船の寄港誘致、観光の推進や市町村等と連携した三陸鉄道の企画列車の実施による誘客促進
- ③ジオパーク ジオパークのサイトの教育・ツーリズムへの活用の促進、ジオガイドの拡充や関係機関との連携強化
- ④食やスポーツ 「食」を核とした地域振興の推進、新たに整備した施設等のPRによるスポーツ大会・合宿等の誘致
- ⑤人材の育成 産業振興や地域振興を担う人材の育成
- ⑥参画と協働 多様な主体の連携による交流人口の拡大と三陸地域の持続的な振興を図る取組を推進

令和5年度の具体的な取組

① 「防災」で世界とつながる三陸

- 拡** 伝承館を拠点とした震災の事実と教訓を学ぶ機会の創出及び復興フォーラム等を通じた復興の姿の重層的な発信（復興情報発信事業費 23 百万円）
防災学習のプログラムの充実と企業・大学の研修・現地ゼミ等の誘致（新しい三陸振興推進費 5 百万円[政プロ費]）

② 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸

- 新** 三陸地域への誘客促進を図るため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の支援を実施（いわて教育旅行誘致促進事業費補助 12 百万円）
港湾の利用促進とクルーズ船寄港誘致のためのプロモーション活動（クルーズ船誘致プロモーション事業費 6 百万円）
観光資源の活用や復興道路等と連携した三陸鉄道企画列車の造成等を支援（三陸鉄道運営支援事業費(三陸鉄道強化促進協議会負担金) 16 百万円)

③ ジオパークで世界とつながる三陸

- 地質遺産等の保全に係る学習会等の推進、ジオガイドの拡充に向けた講習会を実施（三陸ジオパーク推進強化事業費 8 百万円[政プロ費]）

④ 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸

- 県産オリジナルのサクラマス海面養殖用種苗の生産供給体制の構築（さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費 3 百万円[政プロ費]）
- 新** 交流人口の拡大を図るため、ワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームを派遣（ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金 6 百万円[政プロ費]）

⑤ 次代を担う人材の育成、⑥ 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進

- 子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供（海洋研究拠点形成促進事業費(海洋研究学びの場創出推進事業費) 2 百万円）
- 新** さんりく音楽祭等の開催と子どもたちとの共演などによる交流機会の創出（復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 8 百万円[政プロ費]）

新しい時代を切り拓くプロジェクト ～「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」の推進

現状と課題

【現状】

・アパレルや漆などの特徴ある地域産業の振興や、世界遺産の魅力発信、洋上風力発電などの再エネ関連の取組がプロジェクトを牽引。
 ・「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」と、岩手県と岩手県立大学で構成される「COI-NEXT※岩手サテライト」が設立。

※COI-NEXTとは、国立研究開発法人科学技術振興機構（通称：JST）の支援を受けて、地域の大学と地方自治体、企業が協力し、様々な研究や社会実証、人材育成等に取り組むもの。

【課題】

- 市町村の先進的な取組や大学の高度な知見の共有と横展開の支援。
- 北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムとCOI-NEXT岩手サテライトを活用した先進的な地域づくりの推進。

今後の展開

- あらゆる世代が活躍する地域産業の展開
 ・地域産業における新技術の導入や流通革新の動きを加速。
- 北海道・北東北広域交流圏の形成による交流人口の拡大
 ・世界遺産や日本遺産を生かした観光誘客や、インバウンドの誘客による交流人口の拡大。
- 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興
 ・洋上風力発電など官民の大型投資による地域振興に加え、地域新電力の経営安定やバイオマス資源を生かした新たな経済循環ビジネスの創出。
- 中山間地域における快適な社会の形成
 ・大学の研究成果の社会実装や、市町村の先進的な取組の他市町村への横展開支援。
- 地域の未来を担う人材の育成
 ・COI-NEXT岩手サテライトによる各地の次世代の人材育成を加速。

⑥

多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進



【令和5年度のCOI-NEXTの具体的な取組】

- ・コミュニティバスの効率運用のための小規模公共交通乗降管理システムの社会実装
- ・北いわて地域における地域経済の再生と再生可能エネルギーの研究
- ・高校での脱炭素・未来ワークショップの開催 ほか

令和5年度の具体的な取組

- あらゆる世代が活躍する地域産業の展開
 拡 女性が活躍するアパレル産業の振興（いわて地場産業振興支援事業費 9 百万円）
 新 データ駆動型農業の実証研究や人材育成の推進（データ駆動型農業推進事業費 10 百万円[政プロ費]）
 ・地域の産業競争力強化や若者等の労働力の地元定着（県北広域産業力強化促進事業費補助 12 百万円）
- 北海道・北東北広域交流圏の形成による交流人口の拡大
 新 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の国内外への情報発信（世界遺産保存活用事業費 11 百万円）
 ・いわて花巻空港の国際線の運航再開によるインバウンドの誘客拡大（いわて花巻空港利用促進事業費 120 百万円[政プロ費]）
- 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興
 ・沿岸北部における洋上風力発電の取組推進（海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 17 百万円[政プロ費]）
 新 バイオマス資源を生かした経済循環モデルの確立（北いわてバイオマス資源活用推進事業費 2 百万円）
- 中山間地域における快適な社会の形成
 拡 先端技術を生かした高齢者の生活支援の社会実装（北いわてプラチナシティ推進事業費 7 百万円[政プロ費]）
 新 地域課題解決に資するドローンの活用方法を検討し、物流分野と連動させた体制整備を推進（ドローン技術社会実装促進事業費 7 百万円[政プロ費]）
- 地域の未来を担う人材の育成
 拡 漆産業を担う人材育成のための専門家派遣や情報交換会の実施（いわて地場産業振興支援事業費 9 百万円）
 拡 安心して子育てできる取組や地元就職、移住定住に向けた取組の推進（働くらね北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費 4 百万円）
- 多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進
 拡 北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムによる市町村の先進的な取組の横展開の支援（北いわてプラチナシティ推進事業費 7 百万円[政プロ費]）

現状と課題

① 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進

【現状】

○先端技術の活用や取組は、高齢者の生活支援を中心に、大学や企業、行政が研究・実証事業として牽引しているが、これらの研究成果を生かした新たなサービスの多くが、社会実験の段階。

【課題】

○研究から社会実装に転換するための資金と採算性の確保。

② 人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築

【現状】

○地方創生拠点整備交付金等を活用し、市町村の創意工夫による先駆的な取組が加速。

○持続可能で豊かな社会の実現を目指す「ESG」の取組が拡大しており、企業の地方への関心が高まるなど関係構築のチャンス。

【課題】

○新たな取組における成功事例の創出や他市町村への横展開。

○企業の要望と市町村の地域課題をつなぐマッチング機能。

③ プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

【現状】

○中山間地における集落機能の維持に取り組む農村型地域運営組織（農村RMO）や、地域産業への人材派遣を行う特定地域づくり事業協同組合の取組が開始。

○有識者と市町村で構成する「活力ある小集落プロジェクト研究会」から中間支援機能の必要性が提起。

【課題】

○国の制度の活用等に関するノウハウの欠如。

○本プロジェクトを推進する中間支援機能のあり方検討。

今後の展開 取組を加速するスキーム

① 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進

■新たな研究開発を促進するための支援の検討

- 大学や企業の地域における調査研究を支援
- 国の制度や民間資金を活用した社会実装支援
 - 国の交付金や関係団体のファンド、民間のクラウドファンディングの活用支援

② 人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築

■成功事例の横展開の支援

- 専門家派遣等による市町村の取組の伴走支援や現地検討会の開催等による取組の横展開の支援。

■企業と市町村をつなぐマッチング

- 企業のESGの取組と市町村の地域課題をつなぐマッチング活動を展開。

③ プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

■国の制度を活用した社会実装支援

- 県と専門家や団体等で、農村RMOや特定地域づくり協同組合の制度活用を支援。

■中間支援機能のあり方検討

- プロジェクト研究会のテーマとしてあり方を検討。

令和5年度の具体的な取組

① 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進

拡フルオンデマンドバスや遠隔診療・見守り支援システム等の県内市町村への展開を支援（北いわてプラチナシティ推進事業費 7百万円〔政プロ費〕）

新地域課題解決に資するドローンの活用方法を検討し、物流分野と連動させた体制整備を推進（ドローン技術社会実装促進事業費 7百万円〔政プロ費〕）

② 人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築

新地域おこし協力隊制度の活用による地域振興と地域への定住・定着を促進

（いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 17百万円）

・専門家派遣による商品開発・販路拡大等の地域ぐるみの6次産業化取組支援

（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費 3百万円）

・特定地域づくり事業協同組合の導入による多様な働き方の実現

（活力ある小集落支援推進事業費 3百万円〔政プロ費〕）

・農村RMOの形成に取り組む地域に、中間支援組織との連携による伴走支援を実施

（中山間地農業農村活性化推進対策事業費 39百万円）

③ プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

・プロジェクトの推進及び市町村による小集落支援を促進する「活力ある小集落実現プロジェクト研究会」を開催

（活力ある小集落支援推進事業費 3百万円〔政プロ費〕）

現状と課題

① 先端技術の活用等による農業生産性革命の推進

【現状】

- ・スマート農業の導入拡大により、生産現場等にデータが蓄積
- ・環境制御技術を活用したきゅうり等の長期多収どり栽培の実証
- ・県北地域向けの良食味米や新たな花色のりんどうなどの新品種の開発

【課題】

- ・蓄積データを活用した更なる生産性向上
- ・低コスト環境制御技術の普及に向けた実証
- ・DNAマーカーを活用した新品種の早期開発



▲自動操舵雑穀播種

▲低コスト環境制御技術

▲りんどうの品種開発

② 豊富で多様な森林資源を活用した林業の成長産業化の推進

【現状】

- ・森林クラウドシステムの整備に向けた各種データの整理
- ・紫波町等での木質バイオマスを活用した地域熱供給の実現

【課題】

- ・森林クラウドの早期運用と効果的な活用
- ・地域内エコシステムの導入に取り組む市町村への支援



▲地域内エコシステムイメージ

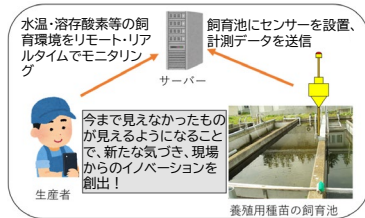
③ 生産技術の高度化や水産資源の造成等による攻めの地域漁業の推進

【現状】

- ・養殖用種苗の生産環境（水温、酸素濃度等）のリモートモニタリングなどを実施
- ・海洋環境の変化に適応できるサケ稚魚の生産

【課題】

- ・ICTを活用した生産技術への理解浸透
- ・高水温耐性を持つサケ稚魚の生産技術の開発



▲ICT活用イメージ

④ 個性が輝く地域資源を活用した農山漁村の活性化

【現状】

- ・パイプハウス栽培試験で、アミガサタケの子実体発生を確認

【課題】

- ・安定的な生産に向けた栽培技術の早期開発



▲アミガサタケの栽培試験

今後の展開

① 農業生産性革命の推進

- データ駆動型農業の実装 ⇒ データ駆動型農業の実証研究
- 環境制御技術の実証研究 ⇒ 低コスト環境制御技術の現地実証
- 新品種の開発 ⇒ 高温登熟耐性を有する水稻等の新品種開発

② 林業の成長産業化の推進

- ICT等の導入の促進 ⇒ 森林クラウドの本格運用と効果的な活用
- 地域内エコシステムの導入促進 ⇒ 地域協議会等の活動を通じた導入支援

③ 攻めの地域漁業の推進

- ICT等の導入の促進 ⇒ ICTを活用した生産技術等に関する研修会等の開催
- 高度なつくり育てる漁業の推進 ⇒ 高水温耐性を持つ稚魚の生産に関する研究
- 漁場等の効率的な活用に関する技術の開発・普及

④ 農山漁村の活性化

- 地域資源を活用した商品開発 ⇒ 商品開発の支援
- 新品目の栽培実証 ⇒ 有望菌種の収集・選抜・栽培試験の継続

令和5年度の具体的な取組

① 農業生産性革命の推進

- 多様なデータに基づく栽培技術・経営の最適化に向けた実証研究
- 新** (データ駆動型農業推進事業費 10 百万円[政プロ費])
- DNAマーカーを活用した地球温暖化等に適應する新品種の開発
- 新** (地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 15 百万円)

② 林業の成長産業化の推進

- システムの本格運用とICTリテラシー向上によるデジタル人材の育成
- (森林クラウドシステム整備事業費 39 百万円)

③ 攻めの地域漁業の推進

- 海藻養殖の増産に向けた技術の開発とウニの安定出荷に向けた取組の実施
- 新** (漁場等生産力発揮対策事業費 5 百万円[政プロ費])

④ 農山漁村の活性化

- 地域資源を活用した高度な加工技術等による商品開発
- (いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費 3 百万円)

現状と課題

① 個別疾患を抽出するシステムの構築

【現状】

電子カルテから脳卒中患者データを抽出する機能を開発（令和元年度）

【課題】

開発したアルゴリズムの効果等の検証

② 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

■ 独自の医療等ビッグデータ利活用システム（データベース）の構築・活用

【現状】

- ・ 県内の健康・医療・介護データを集積し、分析を行う「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」を構築（令和元年度）
- ・ 集積データの拡充のための機能強化を実施するとともに、データ集積を開始（令和2年度）
- ・ 基本となる分析に着手（令和3年度）
- ・ 分析結果を市町村等へ提供（令和4年度）

【課題】

- ・ 集積データの充実（最新データの取り込み等）
- ・ 分析テーマの充実

■ ビッグデータ分析体制の充実

【現状】

外部研究機関等（社会保障・人口問題研究所等）と連携した分析を実施

【課題】

外部研究機関との連携体制の強化

③ ビッグデータを活用した健康対策の推進

【現状】

- ・ 西和賀町において、PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）を試験的に導入（令和2年度、県補助）し、モニターを対象にPHRの一部機能の試験運用を開始（令和3年度）
- ・ 「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」の分析結果をもとに、ホームページ等を活用し、健康づくりに向けた情報発信を実施（令和4年度）

【課題】

- ・ 健康づくりに向けた県民への情報発信
- ・ PHR導入による効果等の検証

今後の展開

① 個別疾患を抽出するシステムの構築

脳卒中患者データの抽出システムの成果や課題について検証

② 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

- 分析結果を踏まえたデータに基づく市町村支援
健康・医療・介護データを連結したデータについて、保険者間での比較や俯瞰的分析を実施し、市町村に提供するなど、データに基づく市町村支援を強化
- 外部機関との連携の推進
研究機関などの外部機関と連携した取組（共同研究等）を実施

③ ビッグデータを活用した健康対策の推進

- 健康づくりに向けた情報発信
医療等ビッグデータの分析結果を踏まえ、健康づくりに向けた情報発信を実施
- PHR導入モデルの実証
西和賀町におけるPHRの実証事業を通じて、PHR導入による効果等を検証

令和5年度の具体的な取組

① 個別疾患を抽出するシステムの構築

- ・ 脳卒中患者データの抽出システムの運用状況について情報収集

② 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

- ・ 岩手県医療等ビッグデータ利活用システムを運用。保険者から最新年度のデータを収集し、データを充実（※）
- ・ 保険者間比較や俯瞰的分析の結果を市町村等に提供し、地域の健康課題の「見える化」を進め、市町村が行う健康づくりの取組を支援（※）
- ・ 社会保障・人口問題研究所等と連携した共同研究等を実施（※）

③ ビッグデータを活用した健康対策の推進

- ・ 「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」の分析結果をもとに、ホームページ等を活用し、健康づくりに向けた情報発信を実施（※）
- ・ 西和賀町におけるPHR実証事業を通じて、PHR導入による効果等について情報収集

※ 健幸づくりプロジェクト推進費 100万円〔政プロ費〕により実施

現状と課題

① タブレット等のICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進

【現状】

- 全公立学校で児童生徒1人1台端末等の整備が完了
- 距離的制約を超えた遠隔授業、個々の特性に応じた指導などへの活用開始
- 大学等と連携したICTを効果的に活用するための共同研究等が進展
- 県と市町村が連携して取り組むための「岩手県学校教育ICT推進協議会」を設置

【課題】

- 教員のICT活用指導力の向上(R3文科省：学校における教育の情報化の実態調査)

ICT活用状況	岩手県	全国
教員のICT活用指導力	69.0%	75.3%

- 児童生徒のICT活用率の向上(R4文科省：全国学力・学習状況調査)

児童生徒への質問		岩手県	全国
前年度までに受けた授業でタブレット等を週3回以上程度使用したか	小	37.9%	58.2%
	中	35.0%	50.9%

② 幼児・児童・生徒の学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実

【現状】

- 諸調査の一部デジタル化等の実施と、調査の分析データ等を踏まえた学校指導等を開始
- 児童生徒の情報を集積、連携する全県統一の統合型校務支援システムの導入の合意
- 国において、学びの保障オンライン学習システム(MEXCBT)によるテストや、全国学力・学習状況調査等のCBT化の動きが加速

【課題】

- 諸調査のデジタル化の推進と結果データ等を分析、活用方策の確立
- 全県統一の統合型校務支援システムの円滑な導入と効果的な運用

ICT活用状況	岩手県	全国
統合型校務支援システム整備率	39.5%	81.0%

(R3文科省：学校における教育の情報化の実態調査)

③ 教育用AIの共同開発など産業界をはじめとした関係機関との連携による教育分野へのSociety5.0に対応した技術の導入促進

【現状】

- 大学等との連携によるAIドリルの導入実証等を実施

【課題】

- 教育分野におけるSociety5.0に対応した技術(IoT・AI等)の導入可能性等の調査・研究

今後の展開

① ICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等

- GIGAスクール運営支援センター等による教員のICT活用を促進するための支援体制を充実
- 大学等との共同研究を踏まえたICT(デジタル)とこれまでの実践(リアル)の最適な組み合わせによる授業づくりを全県展開

② データを活用した学習指導、生徒指導等の充実

- 国の動向等を踏まえた諸調査へのCBTの導入検討
- 全県統一の統合型校務支援システムの導入・運用

③ 教育分野へのSociety5.0に対応した技術の導入促進

- AIドリルの導入実証結果の検証
- 教育分野におけるSociety5.0に対応した技術(IoT・AI・ビッグデータ等)の導入可能性等の情報収集

令和5年度の具体的な取組

① タブレット等のICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進

- 新** 各高校の探究的な学びをSTEAMの視点から深め、データの収集・分析・利活用に基づく課題解決型学習を推進(探究・STEAM教育推進事業費 16百万円)
- 拡** 全県的なICT活用のけん引役となる学校DX支援リーダーの配置(学校教育ICT活用促進事業費 4百万円[政プロ費])
- GIGAスクール運営支援センターを核としたICT活用促進の全県展開(ヘルプデスク・訪問指導の実施、地域単位でICT活用の核となるICT活用推進員の認定、大学等のアドバイザー派遣)(学校教育ICT活用促進事業費 27百万円[政プロ費])
- 児童生徒がICT機器を安定した環境で使用できるようネットワーク回線の増設等(いわて教育情報ネットワーク運営費 336百万円)
- 総合教育センターから小規模校への教育課程内の授業配信(遠隔教育ネットワーク構築事業費 5百万円)

② 幼児・児童・生徒の学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実

- 全県統一の統合型校務支援システムの導入(学校教育ICT活用促進事業費 51百万円[政プロ費])
- 児童生徒の「運動」「食」「生活」習慣を総合的に支援する新チャレンジカードをベースとしたサポートシステムの検討・研究(60プラスプロジェクト推進事業費 2百万円)

現状と課題

① 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進

【重点取組における現状】

(1) 地域資源を生かした文化芸術の振興

復興支援を契機とした交流や民俗芸能継承の取組、マンガ等を通じた国内外への情報発信を継続実施

(2) 世界遺産

「御所野遺跡」の世界遺産登録により、国内最多となる3つの世界遺産を保有

(3) 障がい者芸術

障がい者芸術活動支援センターによる活動支援や障がい者文化芸術祭、アール・ブリュット巡回展の開催等により、障がい者の芸術活動が展開

【課題】

(1) 地域資源を生かした文化芸術の振興

県内各地の特色ある文化芸術やレガシーを継承し、地域活性化に繋げる必要

(2) 世界遺産

3つの世界遺産をつなぎ、一体的に価値と魅力を発信していく必要

(3) 障がい者芸術

アール・ブリュット作品等、本県の強みを生かした取組の強化が必要

② スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進

【重点取組における現状】

(1) 大規模大会や合宿の誘致

RWC2019、マスターズ大会、クライミングWC、冬季国体等の開催

(2) トップ・プロスポーツファンの拡大

県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数が増加傾向

(3) アスリートの県内定着

アスリートの雇用企業の開拓と県内就職希望のアスリートの発掘を実施

【課題】

(1) 大規模大会や合宿の誘致

マスターズ大会、クライミングWC、冬季国体に続き、本県の特色を生かした大規模大会、合宿を誘致し、人的・経済的交流をさらに図る必要

(2) トップ・プロスポーツファンの拡大

県内トップ・プロスポーツチームのさらなるファン拡大を図り、地域活性化に繋げる必要

(3) アスリートの県内定着

国内外で活躍するアスリートが本県で競技継続できる環境を整える必要

(4) 県民の健康増進

スポーツ医・科学による県民の健康づくりをさらに推進する必要

今後の展開

① 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進



官民一体による文化芸術推進体制により、文化芸術プログラムの創出・実施、地域文化芸術を担い支える人材育成の取組、県内各地の特色を生かした文化芸術活動の支援等を推進

② スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進



官民一体によるスポーツ推進体制により、県民誰もがスポーツを楽しめる環境の整備、スポーツ医・科学によるアスリート育成や健康増進の取組、特色あるスポーツ拠点づくり等を推進

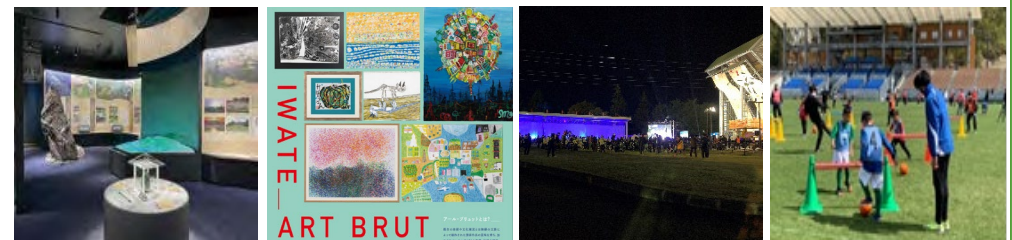
令和5年度の具体的な取組

① 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進

- 新 平泉の世界遺産等を活用した地域活性化
(いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金 3百万円 [政プロ費])
- 官民一体による文化芸術推進体制の構築
(いわてアーツコンソーシアム推進事業費 6百万円 [政プロ費])

② スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進

- 官民一体によるスポーツ推進体制による取組
(いわてスポーツプラットフォーム推進事業費 9百万円 [政プロ費])
- スポーツ医・科学を通じた人材育成や健康づくりの推進
(スポーツ医・科学サポート事業費 24百万円)





現状と課題

① 地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

【現状】

送電網の脆弱な地域における太陽光発電を利用した水素製造と園芸・畜舎等での利活用の可能性を調査

【課題】

水素サプライチェーンに参入可能な事業者の掘り起しや資金確保策等の検討が必要

② 水素関連製品等の普及促進

【現状】

岩手県水素ステーション等研究会を設置（R1）し、水素ステーションとFCVの導入に優先着手。

⇒水素ステーションは補助対象事業者公募中。事業者数社に説明済。

【課題】

FCVの普及に必要な不可欠な水素ステーションの導入を進めるためには、運営候補となる事業者への丁寧な説明と理解促進が必要

③ 水素関連ビジネスの創出・育成

【現状】

水素サプライチェーンへの参画を促すため、県内事業者・市町村・産業支援機関・公設試験研究機関向けに水素関連事業シンポジウムを開催。

【課題】

再生可能エネルギー由来の水素製造など、関連産業への県内企業の参入に向けて更なる機運醸成が必要

④ 水素の理解促進・地域連携

【現状】

理解促進等を目的としたイベント・勉強会を開催。

【課題】

水素利活用を推進することについて、化石燃料代替としての水素の優位性や将来性について県民の理解促進を図る必要。

※水素と同様に化石燃料代替エネルギー源として注目されている「アンモニア」については、国の動向を注視

今後の展開

① 地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

令和4年度の調査結果等を踏まえ、参入可能性のある事業者等と連携し、再生可能エネルギー電力を活用した水素利活用の取組を推進。※地域新電力の活用も検討

② 水素関連製品等の普及促進

モビリティ（FCV、燃料電池フォークリフト）を中心とした導入の働きかけによる水素ステーションの実現。

③ 水素関連ビジネスの創出・育成

再生可能エネルギー電力からの水素製造・貯蔵、設備設置工事、メンテナンスなどの水素関連ビジネスの創出・育成に向けた取組を推進

④ 水素の理解促進・地域連携

水素の安全性や利便性についての普及啓発、環境学習等を通じた理解促進、水素利活用の取組紹介、気候変動イベント等でのFCVの展示、公用車としての実走行等によるPR

令和5年度の具体的な取組

① 地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

水素利活用に向けて、水素サプライチェーンへの参入可能性のある事業者との意見交換を実施

② 水素関連製品等の普及促進

事業者ニーズを踏まえた制度改善を行いながら、引き続き水素ステーション整備費やFCV購入費補助を実施

③ 水素関連ビジネスの創出・育成

水素ステーション等研究会会員との意見交換や、セミナーの開催などにより県内企業等の機運醸成

④ 水素の理解促進・地域連携

ホームページ（わんこ節電所）や各広報媒体での情報発信や、FCVの実走等により県民へのPR活動を実施

※水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 64百万円
【政プロ費】 により実施

新しい時代を切り拓くプロジェクト ～「人交密度向上プロジェクト」の推進

現状と課題

① 岩手県に関する様々な情報やサービスの配信など、いつでも岩手につながる事ができる環境の整備

【現状】
 ・Facebook「いわてのわ」を構築し、岩手とつながる情報を発信
 ・SNSや動画・映像を活用した国内外へ岩手の魅力発信
 ・U・Iターンの促進に向けた取組の実施

【課題】
 ・多様な関係の創出に向け、ターゲットを意識したSNS発信が必要
 ・グローバルな視点でのPRが必要
 ・本県へのU・Iターンを一層促進する必要

② 岩手へのつながりが地域活動への多様な参加や課題の解決などに結び付く「様々な主体の参画によるネットワークの形成」

【現状】
 ・「いわてのわ」のフォロワーを関係人口データベースと捉え、岩手への関わり方を発信
 ・これまで培ったつながりや成果を生かした、更なる関係の創出・深化に向けた取組の実施
 ・県内の若者同士のつながりの深化により若者団体の活動を促進
 ・地域おこし協力隊の受入拡大、活動充実、定着に向けた取組
 ・地域主体の戦略的な誘客に向けて、データ活用によるマーケティングプラットフォームを構築中

【課題】
 ・より多くの主体の参画へ結びつける岩手との関わり方の発信の強化が必要
 ・これまで培ったつながり等を生かしながら、岩手への想いやスキルを有する人と岩手をつなぐ、より多くのネットワークづくりが必要
 ・新たなつながりづくりの入り口となる観光客の獲得に向けたデータマーケティングの推進が必要

③ 情報通信技術(ICT)を活用したライフスタイルに合わせた働き方、地域貢献活動など多様な交流の場の創出

【現状】
 ・外部人材が地域課題解決等に様々な形で関わる機会を提供する仕組みの構築支援等により、地域課題解決への参画を促進
 ・本県での就農・農村暮らしに関する情報発信や農村体験機会を提供
 ・ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築を推進

【課題】
 ・他自治体と差別化した多様な交流の場の創出が必要
 ・外部人材と、外部のスキル等の活用を希望する地域団体・企業とのマッチングの促進が必要

今後の展開

① (1)整備した環境を活用し、ターゲットに対応した、より効果的な手法・内容による発信
 (2)UターンやIターンの促進に向けた取組の強化

② (1)これまで培ったつながり等を生かした関係性の一層の深化と新たな主体といわてをつなぐネットワークづくりの促進
 (2)観光客のニーズを踏まえた誘客促進により岩手と新たにつながりを持つ方々を増加

③ (1)岩手らしさを生かしながら、外部人材が参画する多様な交流機会の提供
 (2)岩手への想い等を有する人材と、外部人材等の参画により課題解決を希望する地域団体・企業の掘り起こし、マッチングの仕組みづくりの促進

令和5年度の具体的な取組

○「関心」「関係」「拠点」を持つ各層への情報発信の充実
 ○「拠点」を持つ層への誘導に向けた二地域居住等の促進を強化

① 環境の整備

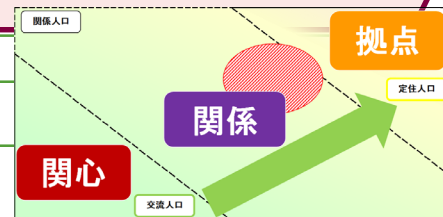
- (1) ○ 岩手の文化資源を生かした映像を活用し国内外に発信
 (いわての文化国際交流推進事業費 7 百万円[政プロ費])
- 岩手ファンと観光消費の拡大につながるプロモーション
 (いわての魅力まるごと発信強化事業費 13 百万円[政プロ費])
- 地域おこし協力隊制度を活用した地域振興等に取り組む地域外人材の活用
 (いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 17 百万円)
- 県外大学生等へのお試し就業・お試し居住機会の提供
 (いわて暮らし応援事業費 166 百万円)
- 二地域居住等岩手に「拠点」を持つ層へ誘導するSNS「いわてのわ」を活用した情報発信の充実
 (関係人口創出・拡大事業費 11 百万円[政プロ費])

② ネットワークの形成

- (1) ● 「平泉世界遺産ガイドセンター」への訪問者が地域と関わりを持つ機会の提供
 (いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金 3 百万円[政プロ費])
- 市町村や(一社)いわて地域おこし協力隊ネットワークと連携した隊員間の交流の場の設定
 (地域おこし協力隊活動支援事業費 3 百万円[政プロ費])
- (2) ○ 「いわて観光データマネジメントプラットフォーム」による観光地域マーケティングの実施
 (いわての新しい観光推進体制整備事業費 49 百万円)

③ 多様な交流の場の創出

- (1) ● 就農・農村暮らしに関する情報発信、若者を対象とした農村再発見バスツアーの実施
 (農業農村関係人口拡大定着支援事業費 11 百万円)
- (2) ○ 外部人材のスキルにより課題解決を希望する県内の企業・団体と、スキルを生かして地域貢献を希望する複業人材のマッチング“遠恋複業課の推進”
 (関係人口創出・拡大事業費 11 百万円[政プロ費])



広域振興圏の施策の推進に係るポイント

基本的な考え方

○政策推進プランや復興推進プランに掲げる施策等と連携しながら、①広域振興局と市町村との連携、②県北・沿岸圏域の地域資源の活用、③各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決などの取組を推進

広域振興局と市町村との連携の推進

主な事業

- **地域経営推進費 450百万円** [ふるさと振興部]
地域振興や復興状況に応じた課題解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組を支援

県北・沿岸圏域の地域資源を活用した取組

主な事業

- 拡** ○ **県産サーモン養殖確立支援事業費 10百万円** [沿岸広域振興局]
大学と連携した効率的な養殖技術の開発や販路確保に向けたPRの推進、加工技術の高度化や加工品の開発支援を実施
- 拡** ○ **北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費 12百万円** [県北広域振興局]
御所野遺跡の世界遺産登録記念事業等を展開するとともに、県北地域の観光コンテンツの充実や周遊促進の取組を実施して誘客拡大を推進

各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

主な事業

県央

- 拡** ○ **みらいもりおか人材確保推進事業費 1百万円**
多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成・確保等を実施
- 拡** ○ **みらいもりおかDX推進事業費 5百万円**
IT関連企業と多様な産業とのマッチングやスマート農業技術の導入促進

県南

- 新** ○ **いわて県南移住定住総合コーディネート事業費 4百万円**
- 拡** ○ **県南圏域移住者受入態勢整備事業費 4百万円**
移住者受け入れの在り方検討等、移住者の受入態勢を構築
- 拡** ○ **北上川流域生産性向上対策事業費 7百万円**

沿岸

- 拡** ○ **三陸観光推進リスタート事業費 4百万円**
イベント開催、首都圏からの旅行商品の造成・催行支援等を実施
- 拡** ○ **三陸水産加工業等支援事業費 3百万円**
水産加工業者及びその取引先等に対する経営支援等を実施

県北

- 拡** ○ **働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費 4百万円**
安心して子育てできる取組や地元就職、移住定住に向けた取組の推進
- 拡** ○ **北いわての産業成長支援事業費 7百万円**
食産業やアパレル産業など個性豊かな地域産業の情報発信等を支援

財政目標の達成状況

当初予算編成において、あらゆる歳入確保、歳出水準の適正化等の取組を進めた結果、財政目標は4項目とも達成(見込みを含む)し、持続可能な行財政基盤の構築に向けて財政健全化を着実に推進。

財政目標	対象時期	R5当初予算時点の状況	達成状況	【参考】R4当初予算時点の状況
①令和10年度当初予算までに収支均衡予算を実現	当初	財政調整基金の取崩 86億円	達成	取崩 121億円
②プライマリーバランスの黒字を維持	当初	黒字 418億円	達成	黒字 304億円
③公共施設に係る県民一人当たり負担額12,000円以下	決算	【参考】10,500円程度	達成見込	12,900円程度
④財政調整基金の現行水準の維持(令和2年度残高177億円)	決算	【参考】211億円	達成見込	226億円

当初予算収支ギャップの状況(第2期行政経営プラン等) (単位:億円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
目標	121	100	80	60	40	20	0
実績	121	86	-	-	-	-	-

プライマリーバランスの状況 (単位:億円、%)

	R4当初	R5当初	差引	増減率
県債発行額①	545	419	▲126	▲23.1
元金償還額②	848	837	▲12	▲1.4
プライマリーバランス(②-①)	304	418	+114	+37.6

あらゆる歳入確保策

- ・ GX関連事業に充当する資金を調達するため、新たにグリーンボンドを発行。(70億円程度)
- ・ あらゆる歳入確保により、基金の長期資金運用、ふるさと納税の更なる魅力化、電気事業会計からの繰入などの取組を進め、20億円以上の財源を確保。
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金等の国費や有利な地方債など、地方財政措置を最大限活用。

歳出水準の適正化

令和5年度当初予算編成においては、予算要求・調整基準においてシーリングを設定するとともに、様々な主体との役割分担や政策評価結果等を踏まえ、ゼロベースで事業の必要性和優先順位を見極めて重点化を図るなど、予算調整を通じて歳出水準の見直しを徹底した結果、73事業を廃止・休止・縮減し、9億円の財源(県債+一般財源)を捻出。

プライマリーバランス及び県債残高の推移

- 将来世代に健全な財政基盤を引き継いでいくため、県債残高を安定的に引き下げていく必要。
- プライマリーバランスは418億円の黒字となり、当初予算において12年連続の黒字を達成。
- R⑤当初予算後の県債残高は1兆1,900億円程度の見込み。臨時財政対策債を除く県債残高は7,400億円程度で、ピーク時と比べ6割程度の水準まで低下。

当初予算におけるプライマリーバランスの推移

(単位:億円)

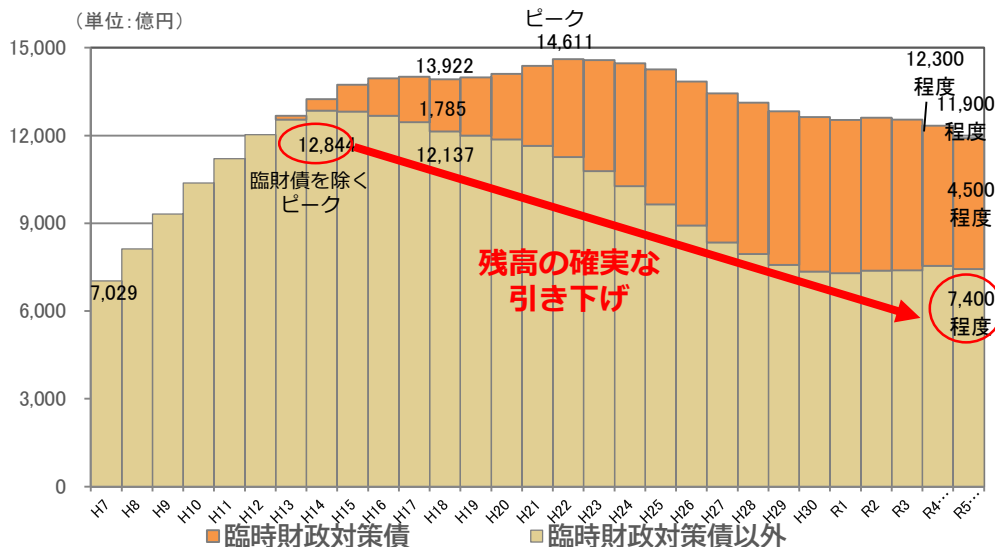
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
277 (赤)	45 (赤)	74 (黒)	248 (黒)	341 (黒)	394 (黒)	368 (黒)	344 (黒)	232 (黒)	234 (黒)	153 (黒)	71 (黒)	304 (黒)	418 (黒字)

- 本県においては、「元金償還額－県債発行額」をプライマリーバランスと定義。
- H23は当初予算が骨格予算だったため、肉付予算後の額を記載。

財政調整基金残高の推移

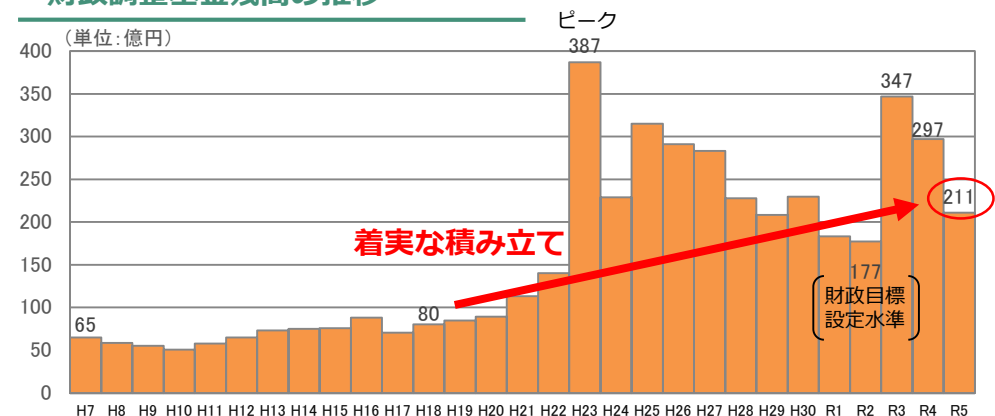
- 災害等の予測できない財政需要に備えるため、財政調整基金の残高について177億円(R②末残高)を目安として一定の水準を確保する必要。
- R⑤当初予算においては、86億円を取り崩し、基金残高は211億円。

県債残高の推移 (一般会計)



- 県債残高は、R3までは決算額、R4は現計予算額、R5は当初予算額を基にした額。
- R4及びR5の県債残高は、今後の補正予算や決算整理等の影響により変動。

財政調整基金残高の推移



- R3までは年度末残高、R4は現計予算額による残高に2月補正見込50億円を積立、R5は当初予算後残高。
- R4及びR5の残高は、今後の補正予算や決算整理等の影響により変動。